

平成 30 年度

飯田市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

1 飯監第32号
令和元年8月9日

飯田市長 牧野光朗 様

飯田市監査委員 加藤良一
飯田市監査委員 戸崎博
飯田市監査委員 清水勇

平成30年度飯田市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成30年度一般会計、特別会計及び各財産区会計の歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	2
第3	審査の意見	2
第4	決算の概要	3
I	総括	3
1	概要	3
2	決算収支の状況	4
3	市債の現在高	5
4	財政状況	5
II	一般会計	7
1	概要	7
2	歳入	7
3	歳出	15
4	財産に関する調書	20
III	特別会計	21
1	概要	21
2	国民健康保険特別会計（事業勘定）	23
3	国民健康保険特別会計（直診勘定）	24
4	後期高齢者医療特別会計	24
5	介護保険特別会計	25
6	地方卸売市場事業特別会計	25
7	駐車場事業特別会計	26
8	墓地事業特別会計	26
9	介護老人保健施設事業特別会計	26
10	ケーブルテレビ放送事業特別会計	27
11	財産に関する調書	28
IV	各財産区会計（25の財産区会計）	29
1	概要	29
2	各財産区会計の決算状況	29
3	主な財産に関する調	31
4	立木推定蓄積量及び基金運用状況調	32
V	定額基金運用状況	33
1	土地開発基金	33
2	美術品等取得基金	33
3	再生可能エネルギー推進基金	33

決算参考資料	34
第1表 歳入・歳出決算総括表	34
第2表 一般会計歳入決算対前年度比較表	35
第3表 一般会計歳出決算対前年度比較表	36
第4表 市税年度別及び構成比率比較表	37
第5表 市税収納状況調	38
第6表 一般会計歳出節別決算表	39
第7表 特別会計歳出節別決算表	40
第8表 歳出節別金額対前年度比較表	41

(注 記)

- 1 表中の数値は、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値は、原則として万円単位とし、「万円余」または単位未満を切り捨て「万円」と表示した。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
なお、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「-」と表示した。
- 4 前年度または今年度数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 6 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。また、表中には「P」で表す。

平成 30 年度飯田市各会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

地方卸売市場事業特別会計

駐車場事業特別会計

墓地事業特別会計

介護老人保健施設事業特別会計

ケーブルテレビ放送事業特別会計

(3) 各財産区会計（財産区議会が設置されていない 25 の財産区会計）

(4) 定額基金運用状況

土地開発基金

美術品等取得基金

再生可能エネルギー推進基金

2 審査の期間

令和元年 5 月 31 日から令和元年 8 月 9 日まで

3 審査の手続

この審査は、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、予算執行及び事務処理が適切かつ効果的に行われているか、決算計数が正確か、基金の管理・運用状況が適切に行われているか等に主眼をおき、例月現金出納検査の結果も参考とし実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計及び各財産区会計の決算諸表は、関係法令に準拠して調製され、その計数は正確であり、予算の執行及び事務処理手続きは適正であると認めた。定額基金の運用状況については、基金の設置目的に従って適正に運用管理されており、かつ、その計数は正確であると認めた。

第3 審査の意見

決算審査に係る意見は、下記のとおりである。

記

- 1 平成30年度の一般会計の歳入における市税総収入は132億5,438万円余で、平成29年度と比較して3,437万円余(0.3%)の増収であり、歳入全体に占める市税の割合は28.0%である。
市税の収納率は99.2%で、前年度を0.2ポイント上回り9年連続の改善である。納税者の納税意識の高さに加え、職員の継続的な努力により結果が現れていることを認める。引き続き厳正かつ公正な収納に努められたい。
- 2 収入未済額について、収入が予定されている国県支出金を除いた収入未済額は1億6,610万円余で、平成29年度と比較して2,450万円余の減額となった。収入未済額の解消は、自主財源の確保と市民負担の公平の観点からも重要である。各債権について、厳正かつ公正な収納に努められたい。
- 3 財政指標について、平成29年度と比較したところ、指数が高くなるほど財政が豊かであるといわれる「財政力指数」は0.539で平成29年度の0.534から0.005ポイント上昇し、指数が高くなるほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低くなるといわれる「経常収支比率」は90.8%で平成29年度の91.2%から0.4ポイント低下した。財政が硬直した状態とならないよう、引き続き健全性の確保に努められたい。
- 4 地方債及び基金について、平成29年度と比較したところ、臨時財政対策債を除く年度末市債現在高は25億792万円余減少した。また、主要4基金は3億3,250万円余減少した。
いずれも、財政運営目標である「2020年度末時点で地方債残高550億円以下に抑制」、「2020年度末時点で40億円以上を確保」に向け健全な財政運営の維持及び基金の確保に取り組まれたい。
- 5 人口減少や少子化・高齢化が進み、社会経済情勢が大きく変化する時代を迎え、長期的な見通しを持つことが難しい中ではあるが、「いいだ未来デザイン2028」の各基本目標について、平成30年度を取組を振り返り、着実に、地域のビジョンの実現に取り組まれたい。
また、来るリニア時代に向けて様々な事業が予定されることから、将来の負担と財源のバランスに配慮した計画的な財政運営に努められたい。
- 6 時間外勤務の縮減については、多くの部署で徐々に縮減が図られている状況にある。時間外勤務を長期にわたり継続することは、職員の心身の健康及び公務の能率に影響する恐れがある。また、ワーク・ライフ・バランス推進の観点からも、各部署において時間外勤務の縮減に取り組み、職員がモチベーションを高く保ち業務に臨めるよう、引き続き縮減に努力されたい。

第4 決算の概要

I 総括

1 概要

一般会計と特別会計の合計予算額 739 億 9,960 万 3,664 円（前年度比 0.2%減）に対し、決算額は、

歳入 707 億 2,385 万 7,545 円（前年度比 0.4%減）

歳出 690 億 2,352 万 5,553 円（前年度比 0.5%減）

差引額 17 億 33 万 1,992 円（前年度比 1.5%増）となっている。

前年度と比較して、一般会計は歳入で 13 億 3,527 万円余、歳出で 11 億 3,219 万円余の増、特別会計は歳入で 16 億 4,315 万円余、歳出で 14 億 6,444 万円余の減となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算比	
						歳入	歳出
28 年 度	一般会計	48,361,186,147	45,651,212,142	44,588,508,448	1,062,703,694	94.4%	92.2%
	特別会計	24,984,032,000	25,009,376,074	23,996,040,454	1,013,335,620	100.1%	96.0%
	計	73,345,218,147	70,660,588,216	68,584,548,902	2,076,039,314	96.3%	93.5%
29 年 度	一般会計	48,944,066,182	46,013,285,052	44,986,917,080	1,026,367,972	94.0%	91.9%
	特別会計	25,226,438,000	25,018,456,994	24,368,857,981	649,599,013	99.2%	96.6%
	計	74,170,504,182	71,031,742,046	69,355,775,061	1,675,966,985	95.8%	93.5%
30 年 度	一般会計	50,691,197,664	47,348,555,570	46,119,108,845	1,229,446,725	93.4%	91.0%
	特別会計	23,308,406,000	23,375,301,975	22,904,416,708	470,885,267	100.3%	98.3%
	計	73,999,603,664	70,723,857,545	69,023,525,553	1,700,331,992	95.6%	93.3%
増 減 額	一般会計	1,747,131,482	1,335,270,518	1,132,191,765	203,078,753	△0.6P	△0.9P
	特別会計	△1,918,032,000	△1,643,155,019	△1,464,441,273	△178,713,746	1.1P	1.7P
	計	△170,900,518	△307,884,501	△332,249,508	24,365,007	△0.2P	△0.2P
増 減 率	一般会計	3.6%	2.9%	2.5%	19.8%	/	
	特別会計	△7.6%	△6.6%	△6.0%	△27.5%		
	計	△0.2%	△0.4%	△0.5%	1.5%		

*増減額及び増減率は、前年度(29年度)比である。予算決算比の増減額欄の数値(P)は、ポイントを示す。

この決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	増減額	前年度対比
総 計	歳入	71,031,742,046	70,723,857,545	△307,884,501	99.6%
	歳出	69,355,775,061	69,023,525,553	△332,249,508	99.5%
重複控除額		2,635,511,622	2,640,963,862	5,452,240	100.2%
純 計	歳入	68,396,230,424	68,082,893,683	△313,336,741	99.5%
	歳出	66,720,263,439	66,382,561,691	△337,701,748	99.5%
歳入歳出差引額		1,675,966,985	1,700,331,992	24,365,007	101.5%

2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次のとおりである。なお、実質収支に関する調書の単位に従い千円単位で作成した。

(単位：千円)

区分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度対比
形式収支額 *1 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,062,704	1,026,368	1,229,447	119.8%
	特別会計	1,013,337	649,599	470,887	72.5%
	合計	2,076,041	1,675,967	1,700,334	101.5%
翌年度繰越財源	一般会計	79,432	126,477	288,424	228.0%
	特別会計	0	0	0	—
	合計	79,432	126,477	288,424	228.0%
実質収支額 *2	一般会計	983,272	899,891	941,023	104.6%
	特別会計	1,013,337	649,599	470,887	72.5%
	合計	1,996,609	1,549,490	1,411,910	91.1%
単年度収支額 *3	一般会計	△56,880	△83,381	41,132	△49.3%
	特別会計	101,478	△363,739	△178,711	49.1%
	合計	44,598	△447,120	△137,579	30.8%

*1 形式収支額とは、出納閉鎖期日における当該年度中の収入と支出の差額を表示したものである。(形式収支額＝歳入決算額－歳出決算額)

*2 実質収支額とは、形式収支額から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、いわゆる発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものである。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断するポイントとなる。(実質収支額＝形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源)

*3 単年度収支額とは、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。(単年度収支額＝当該年度の実質収支額－前年度の実質収支額)

特別会計における実質収支額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度対比
国民健康保険 (事業勘定)	773,417	537,083	262,985	49.0%
国民健康保険 (直診勘定)	2	1	1	100.0%
後期高齢者医療	17,697	15,365	15,168	98.7%
介護保険	131,205	8,265	111,003	1343.0%
地方卸売市場事業	518	849	806	94.9%
駐車場事業	16,917	19,606	22,449	114.5%
墓地事業	811	3,078	7,961	258.6%
簡易水道事業	438	—	—	—
介護老人保健施設事業	64,131	54,783	41,224	75.2%
ケーブルテレビ放送事業	8,201	10,568	9,290	87.9%
合計	1,013,337	649,598	470,887	72.5%

*簡易水道事業特別会計は、公営企業会計に移行している。

3 市債の現在高

(単位：円)

区分	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度 借入額	平成 30 年度 償還額	平成 30 年度末 現在高	増減額
一般会計	42,157,852,242	5,072,800,000	4,888,578,017	42,342,074,225	184,221,983
(臨債分除)	22,103,565,439	3,439,500,000	3,566,305,316	21,976,760,123	△126,805,316
CATV 特別会計	11,570,708	0	11,570,708	0	△11,570,708
病院事業会計	6,278,587,458	573,800,000	1,347,228,926	5,505,158,532	△773,428,926
水道事業会計	7,347,595,739	692,400,000	591,635,452	7,448,360,287	100,764,548
下水道事業会計	25,457,486,830	268,500,000	1,965,388,470	23,760,598,360	△1,696,888,470
特別・事業会計 小計	39,095,240,735	1,534,700,000	3,915,823,556	36,714,117,179	△2,381,123,556
計	81,253,092,977	6,607,500,000	8,804,401,573	79,056,191,404	△2,196,901,573
(臨債分除)	61,198,806,174	4,974,200,000	7,482,128,872	58,690,877,302	△2,507,928,872

*「臨債」は臨時財政対策債の略である。

臨時財政対策債を除く年度末市債現在高は、25 億 792 万円余減少した。財政運営目標である「2020 年度末時点で地方債残高 550 億円以下に抑制」に向け健全な財政運営の維持が必要である。

4 財政状況

普通会計*1 における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財務指標の年度別推移は次のとおりである。

区分	財政力指数	経常収支比率	経常一般 財源比率	実質公債費比率 (速報値)	将来負担比率 (速報値)
平成 26 年度	0.530	91.5	93.6	7.9	—
平成 27 年度	0.529	88.7	95.9	7.8	6.3
平成 28 年度	0.530	90.4	95.2	7.9	11.2
平成 29 年度	0.534	91.2	95.0	8.4	24.1
平成 30 年度	0.539	90.8	95.3	8.6	23.2

(1) 財政力指数

自治体の財政力(体力)を示す指数で、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額*2を基準財政需要額*3で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。本年度は0.539で、前年度比0.005ポイント上昇した。

(2) 経常収支比率

人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。都市にあっては80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われている。本年度は90.8%で、前年度比0.4ポイント低下した。

(3) 経常一般財源比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模*4に対する比率で、この比率が100を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は95.3%で、前年度比0.3ポイント上昇している。

(4) 実質赤字比率（財政健全化指標）

一般会計等における実質赤字が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが実質赤字比率である。赤字額が発生していないため数値はない。

(5) 連結実質赤字比率（財政健全化指標）

企業会計等を含む市の全ての会計の合計について、実質赤字が生じている場合、この連結実質赤字額が標準財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが連結実質赤字比率である。赤字額が発生していないため数値はない。

(6) 実質公債費比率*5（財政健全化指標）

一般会計等の公債費、公債費に準じた繰出金などが標準財政規模に対してどの程度の割合を示す比率で、過去3年間の平均値である。本年度は8.6%で、前年度比0.2ポイント上昇している。この比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられ、35%以上になると財政再建団体に指定される。

(7) 将来負担比率*6（財政健全化指標）

将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に対してどの程度の割合を示す比率である。本年度は23.2%で前年度に比べ0.9ポイント低下した。なお、早期健全化基準は350.0%である。

- *1 普通会計とは、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準により公営事業会計（公営企業会計、事業会計、収益事業会計）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、飯田市では一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計である。（会計間の相互取引等は控除）
- *2 基準財政収入額は、地方自治体の普通交付税の算定に用いるもので、自治体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とするものであり、標準的な状態で徴収しうる税収のことをいう。（普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額）
- *3 基準財政需要額は、地方自治体の普通交付税の計算に用いるもので、自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」である。財政需要額とはいうが経費の全体を指すものではなく、行政経費に充てられる財源のうち国庫補助金や使用料などの特定財源を除いた必要一般財源の額が基準財政需要額である。
- *4 標準財政規模は、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で、その大きさは、「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税」で求められる。標準税収入額とは、基準財政収入額から地方譲与税を除いた額を基準税率（75%）で除した額である。
- *5 実質公債費比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※準元利償還金：特別会計の公債費に係る繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等

- *6 将来負担比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※将来負担額：一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、特別会計・一部事務組合等の公債費に係る繰出金、退職手当予定額（一般会計等の負担額）、出資法人への負担見込額、連結実質赤字額、一部事務組合等の連結実質赤字額のうち負担見込額

Ⅱ 一般会計

1 概要

一般会計の予算現額 506 億 9,119 万 7,664 円（前年度比 3.6%増）に対し、決算額は、
 歳入 473 億 4,855 万 5,570 円（前年度比 2.9%増）
 歳出 461 億 1,910 万 8,845 円（前年度比 2.5%増）
 差引額 12 億 2,944 万 6,725 円（前年度比 19.8%増）となっている。

平成 30 年度の決算規模は、歳出では民生費（特別養護老人ホーム飯田荘建設事業）、教育費（上郷公民館耐震化整備事業）の増等、歳入では、それに関連する市債の増等により、前年度に比べて、歳入で 13 億 3,527 万円余、歳出で 11 億 3,219 万円余の増となっている。

2 歳入

(1) 歳入の状況

(単位：円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	増減	前年度対比
予算現額	48,944,066,182	50,691,197,664	1,747,131,482	103.6%
調定額 *1 (A)	46,548,360,079	47,726,822,466	1,178,462,387	102.5%
収入済額 (B)	46,013,285,052	47,348,555,570	1,335,270,518	102.9%
不納欠損額	27,200,174	8,935,481	△18,264,693	32.9%
収入未済額	507,874,853	369,331,415	△138,543,438	72.7%
収入率 (B)/(A)	98.9%	99.2%	0.3P	

*1 調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、長が地方自治法施行令第 154 条の規定に基づきその歳入の内容を調査して決定した収入金額をいう。

(2) 款別の歳入状況

(単位：円)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
1 市税	13,220,000,272	28.7%	13,254,380,042	28.0%	34,379,770	100.3%
2 地方譲与税	451,358,000	1.0%	454,922,000	1.0%	3,564,000	100.8%
3 利子割交付金	21,591,000	0.1%	24,970,000	0.1%	3,379,000	115.7%
4 配当割交付金	51,535,000	0.1%	42,422,000	0.1%	△9,113,000	82.3%
5 株式等譲渡所得割交付金	55,906,000	0.0%	35,583,000	0.1%	△20,323,000	63.6%
6 地方消費税交付金	1,994,302,000	4.3%	2,080,360,000	4.4%	86,058,000	104.3%
7 自動車取得税交付金	115,446,000	0.3%	107,521,000	0.2%	△7,925,000	93.1%
8 地方特例交付金	51,767,000	0.1%	61,688,000	0.1%	9,921,000	119.2%
9 地方交付税	11,577,208,000	25.2%	11,659,503,000	24.6%	82,295,000	100.7%
10 交通安全対策特別交付金	15,478,000	0.0%	14,328,000	0.0%	△1,150,000	92.6%
11 分担金及び負担金	792,284,999	1.7%	790,058,120	1.7%	△2,226,879	99.7%
12 使用料及び手数料	575,442,159	1.3%	573,538,445	1.2%	△1,903,714	99.7%
13 国庫支出金	5,507,090,053	12.0%	5,565,433,582	11.8%	58,343,529	101.1%
14 県支出金	2,815,519,550	6.1%	2,875,922,445	6.1%	60,402,895	102.1%
15 財産収入	85,090,908	0.2%	123,093,730	0.3%	38,002,822	144.7%
16 寄附金	158,844,669	0.3%	218,399,989	0.5%	59,555,320	137.5%
17 繰入金	671,307,270	1.5%	673,169,000	1.4%	1,861,730	100.3%
18 繰越金	1,062,703,694	2.3%	1,026,367,972	2.2%	△36,335,722	96.6%
19 諸収入	3,074,510,478	6.7%	2,694,095,245	5.7%	△380,415,233	87.6%
20 市債	3,715,900,000	8.1%	5,072,800,000	10.7%	1,356,900,000	136.5%
合計	46,013,285,052	100.0%	47,348,555,570	100.0%	1,335,270,518	102.9%

(3) 財源別収入状況

(単位：円)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
自主財源 *1	19,640,184,449	42.7%	19,353,102,543	40.9%	△ 287,081,906	98.5%
市税	13,220,000,272	28.7%	13,254,380,042	28.0%	34,379,770	100.3%
その他	6,420,184,177	14.0%	6,098,722,501	12.9%	△ 321,461,676	95.0%
依存財源 *2	26,373,100,603	57.3%	27,995,453,027	59.1%	1,622,352,424	106.2%
地方交付税	11,577,208,000	25.1%	11,659,503,000	24.6%	82,295,000	100.7%
国・県支出金	8,322,609,603	18.1%	8,441,356,027	17.8%	118,746,424	101.4%
市債	3,715,900,000	8.1%	5,072,800,000	10.7%	1,356,900,000	136.5%
その他	2,757,383,000	6.0%	2,821,794,000	6.0%	64,411,000	102.3%
合計	46,013,285,052	100.0%	47,348,555,570	100.0%	1,335,270,518	102.9%

*1 自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

*2 依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

(4) 款別の不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
1 市税	19,789,263	72.8%	3,501,541	39.2%	△16,287,722	17.7%
個人市民税	2,778,763	10.2%	1,272,978	14.2%	△1,505,785	45.8%
法人市民税	536,604	2.0%	345,570	3.9%	△191,034	64.4%
固定資産税	14,222,493	52.3%	1,523,542	17.1%	△12,698,951	10.7%
軽自動車税	263,884	1.0%	158,171	1.8%	△105,713	59.9%
都市計画税	1,987,519	7.3%	201,280	2.3%	△1,786,239	10.1%
11 分担金及び負担金	241,420	0.9%	337,090	3.8%	95,670	139.6%
保育所費負担金	241,420	0.9%	337,090	3.8%	95,670	139.6%
12 使用料及び手数料	5,336,432	19.6%	4,516,850	50.5%	△ 819,582	84.6%
住宅使用料	5,320,652	19.6%	4,516,850	50.5%	△803,802	84.9%
公民館等使用料	15,780	0.0%	0	0.0%	△15,780	皆減
19 諸収入	1,833,059	6.7%	580,000	6.5%	△1,253,059	31.6%
合計	27,200,174	100.0%	8,935,481	100.0%	△18,264,693	32.9%

不納欠損の理由については、「(6) 款別歳入決算状況」の中に記載した。

(5) 款別の収入未済額の状況

収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額である。

(単位：円)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
1 市税	109,862,974	21.6%	108,407,894	29.4%	△ 1,455,080	98.7%
個人市民税	38,098,426	7.5%	37,334,521	10.1%	△763,905	98.0%
現年度分	18,518,796	3.6%	18,507,319	5.0%	△11,477	99.9%
滞納繰越分	19,579,630	3.9%	18,827,202	5.1%	△752,428	96.2%
法人市民税	3,060,092	0.6%	3,060,200	0.8%	108	100.0%
現年度分	1,271,028	0.2%	1,558,300	0.4%	287,272	122.6%
滞納繰越分	1,789,064	0.4%	1,501,900	0.4%	△287,164	83.9%
固定資産税	57,393,369	11.3%	58,432,441	15.8%	1,039,072	101.8%
現年度分	21,878,332	4.3%	32,683,265	8.8%	10,804,933	149.4%
滞納繰越分	35,515,037	7.0%	25,749,176	7.0%	△9,765,861	72.5%
軽自動車税	3,605,959	0.7%	3,062,900	0.8%	△543,059	84.9%
現年度分	1,439,156	0.3%	1,020,264	0.3%	△418,892	70.9%
滞納繰越分	2,166,803	0.4%	2,042,636	0.6%	△124,167	94.3%
都市計画税	7,705,128	1.6%	6,517,832	1.8%	△1,187,296	84.6%
現年度分	2,819,087	0.6%	2,946,727	0.8%	127,640	104.5%
滞納繰越分	4,886,041	1.0%	3,571,105	1.0%	△1,314,936	73.1%
11 分担金及び負担金	2,564,359	0.4%	1,947,799	0.5%	△616,560	76.0%
保育所費負担金	2,396,859	0.4%	1,876,999	0.5%	△519,860	78.3%
現年度分	203,550	0.0%	542,300	0.1%	338,750	266.4%
滞納繰越分	2,193,309	0.4%	1,334,699	0.4%	△858,610	60.9%
その他	167,500	0.0%	70,800	0.0%	△96,700	42.3%
12 使用料及び手数料	39,066,359	7.7%	35,667,362	9.7%	△3,398,997	91.3%
住宅使用料	38,228,670	7.5%	34,303,320	9.3%	△3,925,350	89.7%
現年度分	5,032,800	1.0%	4,889,200	1.3%	△143,600	97.1%
滞納繰越分	33,195,870	6.5%	29,414,120	8.0%	△3,781,750	88.6%
その他使用料	837,689	0.2%	1,364,042	0.4%	526,353	162.8%
13 国庫支出金	265,984,000	52.4%	184,879,882	50.1%	△81,104,118	69.5%
14 県支出金	51,283,000	10.1%	18,348,384	5.0%	△32,934,616	35.8%
15 財産収入	16,057,612	3.2%	5,269,050	1.4%	△10,788,562	32.8%
19 諸収入	23,056,549	4.5%	14,811,044	4.0%	△8,245,505	64.2%
受託事業収入(道路)	10,840,068	2.1%	0	0.0%	△10,840,068	—
奨学資金貸付金回収金	1,957,000	0.4%	1,524,000	0.4%	△433,000	77.9%
生活保護費返還金	9,140,601	1.8%	8,748,490	2.4%	△392,111	95.7%
その他雑入	1,118,880	0.2%	4,538,554	1.2%	3,419,674	405.6%
合計	507,874,853	100.0%	369,331,415	100.0%	△138,543,438	72.7%

収入未済額の合計は、前年度に比べて1億3,854万円余の減となった。収入が予定されている国県支出金を除いた収入未済は、1億6,610万円余で前年度に比べて2,450万円余の減となっている。

なお、各款別の調定額及び歳入決算状況は次ページ以降の歳入決算状況のとおりである。

(6) 款別歳入決算状況

第1款 市税

① 収入の状況

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額	13,104,000,000	13,081,000,000	△23,000,000	99.8%
調定額 (A)	13,349,652,509	13,366,289,477	16,636,968	100.1%
収入済額 (B)	13,220,000,272	13,254,380,042	34,379,770	100.3%
個人市民税	4,793,059,355	4,803,646,334	10,586,979	100.2%
法人市民税	984,041,258	1,143,726,722	159,685,464	116.2%
固定資産税	5,767,544,765	5,645,570,276	△121,974,489	97.9%
軽自動車税	344,112,674	354,680,788	10,568,114	103.1%
市たばこ税	632,550,078	623,414,203	△9,135,875	98.6%
入湯税	3,295,350	3,359,400	64,050	101.9%
都市計画税	695,396,792	679,982,319	△15,414,473	97.8%
不納欠損額	19,789,263	3,501,541	△16,287,722	17.7%
収入未済額	109,862,974	108,407,894	△1,455,080	98.7%
収納率 (B)/(A)	99.0%	99.2%	0.2P	

個人市民税は個人所得の回復等により4期連続で増となった。法人市民税は企業収益の増等により増となり、固定資産税及び市たばこ税等の減はあるものの、市税全体では3,437万円余の増となっている。

② 市税収納率の推移

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
飯田市	98.0%	98.3%	98.7%	99.0%	99.2%
県内19市平均	95.3%	95.8%	96.2%	96.8%	97.4%

収納率は、前年度比較で0.2ポイント向上し、県内19市平均と比較しても1.8ポイント高い。また、過去5か年で最高値となっている。

③ 税目別理由別不納欠損の状況

(単位：件・円)

区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合計	
	第4項該当 (執行停止後3年経過)		第5項該当 (徴収できないことが明らか等)		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
個人市民税	60	609,530	71	663,448	—	—	131	1,272,978
法人市民税	—	—	5	345,570	—	—	5	345,570
固定資産税 都市計画税	39	370,920	50	1,353,902	—	—	89	1,724,822
軽自動車税	23	110,871	9	47,300	—	—	32	158,171
計	122	1,091,321	135	2,410,220	—	—	257	3,501,541

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額	451,358,000	454,922,000	3,564,000	100.8%
調定額 (A)	451,358,000	454,922,000	3,564,000	100.8%
収入済額 (B)	451,358,000	454,922,000	3,564,000	100.8%
1 地方揮発油譲与税	130,786,000	131,353,000	567,000	100.4%
2 自動車重量譲与税	320,572,000	323,569,000	2,997,000	100.9%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額	21,591,000	24,970,000	3,379,000	115.7%
調定額 (A)	21,591,000	24,970,000	3,379,000	115.7%
収入済額 (B)	21,591,000	24,970,000	3,379,000	115.7%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額	51,535,000	42,422,000	△9,113,000	82.3%
調定額 (A)	51,535,000	42,422,000	△9,113,000	82.3%
収入済額 (B)	51,535,000	42,422,000	△9,113,000	82.3%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額	55,906,000	35,583,000	△20,323,000	63.6%
調定額 (A)	55,906,000	35,583,000	△20,323,000	63.6%
収入済額 (B)	55,906,000	35,583,000	△20,323,000	63.6%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額	1,994,302,000	2,080,360,000	86,058,000	104.3%
調定額 (A)	1,994,302,000	2,080,360,000	86,058,000	104.3%
収入済額 (B)	1,994,302,000	2,080,360,000	86,058,000	104.3%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額	115,446,000	107,521,000	△7,925,000	93.1%
調定額 (A)	115,446,000	107,521,000	△7,925,000	93.1%
収入済額 (B)	115,446,000	107,521,000	△7,925,000	93.1%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第8款 地方特例交付金

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額	51,767,000	61,688,000	9,921,000	119.2%
調定額 (A)	51,767,000	61,688,000	9,921,000	119.2%
収入済額 (B)	51,767,000	61,688,000	9,921,000	119.2%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第9款 地方交付税

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額	11,577,208,000	11,659,503,000	82,295,000	100.7%
調定額 (A)	11,577,208,000	11,659,503,000	82,295,000	100.7%
収入済額 (B)	11,577,208,000	11,659,503,000	82,295,000	100.7%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額	15,478,000	14,328,000	△1,150,000	92.6%
調定額 (A)	15,478,000	14,328,000	△1,150,000	92.6%
収入済額 (B)	15,478,000	14,328,000	△1,150,000	92.6%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第11款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額	776,104,000	809,260,000	33,156,000	104.3%
調定額 (A)	795,090,778	792,343,009	△2,747,769	99.7%
収入済額 (B)	792,284,999	790,058,120	△2,226,879	99.7%
1 分担金	54,611,069	18,534,534	△36,076,535	33.9%
2 負担金	737,673,930	771,523,586	33,849,656	104.6%
保育所費負担金	612,693,997	618,230,236	5,536,239	100.9%
その他	124,979,933	153,293,350	28,313,357	122.7%
不納欠損額	241,420	337,090	95,670	139.6%
収入未済額	2,564,359	1,947,799	△616,560	76.0%
収入率 (B)/(A)	99.6%	99.7%	0.1P	

不納欠損額は、民間保育所保護者負担金11件及び公立保育所保護者負担金6件である。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額	537,108,000	545,791,000	8,683,000	101.6%
調定額 (A)	619,844,950	613,722,657	△6,122,293	99.0%
収入済額 (B)	575,442,159	573,538,445	△1,903,714	99.7%
1 使用料	345,166,599	339,773,850	△5,392,749	98.4%
住宅使用料	156,358,400	154,936,200	△1,422,200	99.1%
その他	188,808,199	184,837,650	△3,970,549	97.9%
2 手数料	74,127,180	69,720,740	△4,406,440	94.1%
3 証紙収入	156,148,380	164,043,855	7,895,475	105.1%
不納欠損額	5,336,432	4,516,850	△819,582	84.6%
収入未済額	39,066,359	35,667,362	△3,398,997	91.3%
収入率 (B)/(A)	92.8%	93.5%	0.7P	

不納欠損額は、住宅使用料(201件)である。

第13款 国庫支出金

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額	6,020,202,000	6,135,254,000	△218,502,000	96.5%
調定額 (A)	5,773,074,053	5,750,313,464	△318,438,534	94.8%
収入済額 (B)	5,507,090,053	5,565,433,582	58,343,529	101.1%
1 国庫負担金	3,915,580,043	4,216,268,373	300,688,330	107.7%
2 国庫補助金	1,571,038,867	1,329,863,920	△241,174,947	84.6%
3 委託金	20,471,143	19,301,289	△1,169,854	94.3%
収入未済額	265,984,000	184,879,882	△81,104,118	69.5%
収入率 (B)/(A)	95.4%	96.8%	1.4P	

第14款 県支出金

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額	2,974,561,000	3,105,827,000	131,266,000	104.4%
調定額 (A)	2,866,802,550	2,894,270,829	27,468,279	101.0%
収入済額 (B)	2,815,519,550	2,875,922,445	60,402,895	102.1%
1 県負担金	1,677,564,797	1,703,243,387	25,678,590	101.5%
2 県補助金	874,962,959	904,693,802	29,730,843	103.4%
3 委託金	262,991,794	267,985,256	4,993,462	101.9%
収入未済額	51,283,000	18,348,384	△32,934,616	35.8%
収入率 (B)/(A)	98.2%	99.4%	1.2P	

第15款 財産収入

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額	75,581,000	95,665,000	20,084,000	126.6%
調定額 (A)	101,148,520	128,362,780	27,214,260	126.9%
収入済額 (B)	85,090,908	123,093,730	38,002,822	144.7%
1 財産運用収入	48,445,867	52,983,435	4,537,568	109.4%
2 財産売払収入	36,645,041	70,110,295	33,465,254	191.3%
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	16,057,612	5,269,050	△10,788,562	32.8%
収入率 (B)/(A)	84.1%	95.9%	11.8P	

収入未済額は、旧市営住宅敷地貸付料(278件)である。

第16款 寄附金

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額	227,098,000	217,168,000	△9,930,000	95.6%
調定額 (A)	158,844,669	218,399,989	59,555,320	137.5%
収入済額 (B)	158,844,669	218,399,989	59,555,320	137.5%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

寄附金の増は、主にふるさと寄附金に係るものである。

第17款 繰入金

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額	1,333,246,000	1,471,158,000	137,912,000	110.3%
調定額 (A)	671,307,270	673,169,000	1,861,730	100.3%
収入済額 (B)	671,307,270	673,169,000	1,861,730	100.3%
1 財産区繰入金	3,086,270	2,672,000	△414,270	86.6%
2 基金繰入金等	468,221,000	670,497,000	202,276,000	143.2%
3 特別会計繰入金	200,000,000	0	△200,000,000	皆減
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第18款 繰越金

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額	1,059,292,182	1,025,854,596	△33,437,586	96.8%
調定額 (A)	1,062,703,694	1,026,367,972	△36,335,722	96.6%
収入済額 (B)	1,062,703,694	1,026,367,972	△36,335,722	96.6%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第19款 諸収入

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額	3,633,383,000	3,133,023,068	△500,359,932	86.2%
調定額 (A)	3,099,400,086	2,709,486,289	△389,913,797	87.4%
収入済額 (B)	3,074,510,478	2,694,095,245	△380,415,233	87.6%
1 延滞金、加算金及び過料	14,267,529	12,285,050	△1,982,479	86.1%
2 市預金利子	632,641	291,481	△341,160	46.1%
3 貸付金元利収入	1,451,560,380	1,422,829,470	△28,730,910	98.0%
4 受託事業収入	1,066,168,343	616,473,316	△449,695,027	57.8%
5 雑入	541,881,585	642,215,928	100,334,343	118.5%
不納欠損額	1,833,059	580,000	△1,253,059	31.6%
収入未済額	23,056,549	14,811,044	△8,245,505	64.2%
収入率 (B)/(A)	99.2%	99.4%	0.2P	

収入未済額は、主に生活保護法第63条返還金、奨学資金貸付金回収金及び農地流動化促進事業補助金返還金等である。

第20款 市債

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額	4,868,900,000	6,589,900,000	1,721,000,000	135.3%
調定額 (A)	3,715,900,000	5,072,800,000	1,356,900,000	136.5%
収入済額 (B)	3,715,900,000	5,072,800,000	1,356,900,000	136.5%
施設関連整備事業債等	2,109,600,000	3,439,500,000	1,329,900,000	163.0%
臨時財政対策債	1,606,300,000	1,633,300,000	27,000,000	101.7%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

市債の増は、主に特別養護老人ホーム飯田荘建設事業及び上郷公民館耐震化整備事業に係るものである。

3 歳出

(1) 歳出の状況

(単位：円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	48,944,066,182	50,691,197,664	1,747,131,482	103.6%
支出済額 (B)	44,986,917,080	46,119,108,845	1,132,191,765	102.5%
翌年度繰越額	2,013,360,664	2,151,157,149	137,796,485	106.8%
不用額	1,943,788,438	2,420,931,670	477,143,232	124.5%
執行率 (B)/(A)	91.9%	91.0%	△0.9P	

(2) 款別の歳出状況

(単位：円)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		前年度比較	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	対比
1 議会費	269,468,556	0.6%	271,180,616	0.6%	1,712,060	100.6%
2 総務費	4,107,034,495	9.1%	4,666,402,366	10.1%	559,367,871	113.6%
3 民生費	15,151,473,085	33.7%	15,861,656,378	34.4%	710,183,293	104.7%
4 衛生費	4,858,881,418	10.8%	4,457,748,399	9.7%	△401,133,019	91.7%
5 労働費	191,600,465	0.4%	146,411,225	0.3%	△45,189,240	76.4%
6 農林水産業費	1,213,801,475	2.7%	1,126,121,194	2.4%	△87,680,281	92.8%
7 商工費	3,542,333,626	7.9%	2,699,820,868	5.9%	△842,512,758	76.2%
8 土木費	5,012,674,996	11.1%	5,045,900,135	10.9%	33,225,139	100.7%
9 消防費	1,400,361,684	3.1%	1,390,114,972	3.0%	△10,246,712	99.3%
10 教育費	4,216,749,728	9.4%	4,931,227,458	10.7%	714,477,730	116.9%
11 災害復旧費	137,349,567	0.3%	337,210,552	0.7%	199,860,985	245.5%
12 公債費	4,834,883,038	10.8%	5,076,892,161	11.0%	242,009,123	105.0%
13 諸支出金	50,304,947	0.1%	108,422,521	0.2%	58,117,574	215.5%
14 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	44,986,917,080	100.0%	46,119,108,845	100.0%	1,132,191,765	102.5%

当該一覧表は、歳出について目的別に掲載したものである。詳細については、「(4) 款別の歳出決算状況」に記載した。

(3) 性質別歳出の状況 (普通会計)

*決算統計の単位に従い千円単位で作成 (単位：千円)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	対比	
義務的経費	人件費	5,895,936	13.1%	6,202,052	13.4%	306,116	105.2%
	扶助費	8,669,369	19.2%	8,722,341	18.9%	52,972	100.6%
	公債費	4,855,140	10.8%	5,088,555	11.0%	233,415	104.8%
	計	19,420,445	43.1%	20,012,948	43.3%	592,503	103.1%
投資的経費	普通建設事業費	6,139,931	13.6%	6,993,997	15.1%	854,066	113.9%
	災害復旧事業費	137,350	0.3%	337,211	0.7%	199,861	245.5%
	計	6,277,281	13.9%	7,331,208	15.9%	1,053,927	116.8%
その他	物件費	5,551,485	12.3%	5,618,862	12.2%	67,377	101.2%
	維持補修費	473,280	1.0%	426,314	0.9%	△46,966	90.1%
	補助費等	7,256,928	16.1%	6,618,772	14.3%	△638,156	91.2%
	繰出金	3,764,014	8.4%	3,764,208	8.1%	194	100.0%
	積立金	158,417	0.4%	219,780	0.5%	61,363	138.7%
	投・出資、貸付金	2,168,308	4.8%	2,209,037	4.8%	40,729	101.9%
	計	19,372,432	43.0%	18,856,973	40.8%	△515,459	97.3%
合計	45,070,158	100.0%	46,201,129	100.0%	1,130,971	102.5%	

義務的経費の構成比率の推移は、平成 26 年度 (39.2%)、平成 27 年度 (42.4%)、平成 28 年度 (43.7%)、平成 29 年度 (43.1%)、平成 30 年度 (43.3%) となっている。

(4) 款別の歳出決算状況

第1款 議会費

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	280,459,000	277,025,000	△3,434,000	98.8%
支出済額 (B)	269,468,556	271,180,616	1,712,060	100.6%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	10,990,444	5,844,384	△5,146,060	53.2%
執行率 (B)/(A)	96.1%	97.9%	1.8P	

第2款 総務費

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	4,629,976,000	5,096,338,600	466,362,600	110.1%
支出済額 (B)	4,107,034,495	4,666,402,366	559,367,871	113.6%
1 総務管理費	3,336,698,793	3,925,976,060	589,277,267	117.7%
2 徴税费	480,857,867	507,414,912	26,557,045	105.5%
3 戸籍住民基本台帳費	127,246,789	110,572,396	△16,674,393	86.9%
4 選挙費	115,943,222	73,222,091	△42,721,131	63.2%
5 統計調査費	17,895,567	20,391,052	2,495,485	113.9%
6 監査委員費	28,392,257	28,825,855	433,598	101.5%
翌年度繰越額	86,747,600	73,021,546	△13,726,054	84.2%
不用額	436,193,905	356,914,688	△79,279,217	81.8%
執行率 (B)/(A)	88.7%	91.6%	2.9P	

総務費の増は、主に下久堅ふれあい交流館施設整備工事、リニア駅周辺整備事業及びリニア代替地整備事業に係るものである。

第3款 民生費

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	16,262,983,000	16,558,105,000	295,122,000	101.8%
支出済額 (B)	15,151,473,085	15,861,656,378	710,183,293	104.7%
1 社会福祉費	7,382,768,000	7,687,516,314	304,748,314	104.1%
2 児童福祉費	6,861,465,542	7,150,188,700	288,723,158	104.2%
3 生活保護費	907,239,543	1,023,951,364	116,711,821	112.9%
翌年度繰越額	656,140,000	35,512,000	△620,628,000	5.4%
不用額	455,369,915	660,936,622	205,566,707	145.1%
執行率 (B)/(A)	93.2%	95.8%	2.6P	

民生費の増は、主に特別養護老人ホーム飯田荘建設事業に係るものである。

第4款 衛生費

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,086,840,000	4,581,200,000	△505,640,000	90.1%
支出済額 (B)	4,858,881,418	4,457,748,399	△401,133,019	91.7%
1 保健衛生費	3,726,945,580	3,789,541,383	62,595,803	101.7%
2 清掃費	1,131,935,838	668,207,016	△463,728,822	59.0%
翌年度繰越額	0	6,480,000	6,480,000	皆増
不用額	227,958,582	116,971,601	△110,986,981	51.3%
執行率 (B)/(A)	95.5%	97.3%	1.8P	

衛生費の減は、主に南信州広域連合負担金（焼却場）に係るものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、最終処分場（グリーンバレー千代）の緊急遮断弁他改修工事に係るものである。

第5款 労働費

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	265,743,000	249,218,000	△16,525,000	93.8%
支出済額 (B)	191,600,465	146,411,225	△45,189,240	76.4%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	74,142,535	102,806,775	28,664,240	138.7%
執行率 (B)/(A)	72.1%	58.7%	△13.4P	

労働費の減は、主に勤労者生活資金教育資金協調融資預託金に係るものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,350,303,000	1,301,651,000	△48,652,000	96.4%
支出済額 (B)	1,213,801,475	1,126,121,194	△87,680,281	92.8%
1 農業費	803,701,419	737,444,524	△66,256,895	91.8%
2 林業費	410,100,056	388,676,670	△21,423,386	94.8%
翌年度繰越額	17,092,000	31,475,400	14,383,400	184.2%
不用額	119,409,525	144,054,406	24,644,881	120.6%
執行率 (B)/(A)	89.9%	86.5%	△3.4P	

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に意欲ある農業者支援事業に係るものである。

第7款 商工費

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	4,157,802,080	3,072,390,800	△1,085,411,280	73.9%
支出済額 (B)	3,542,333,626	2,699,820,868	△842,512,758	76.2%
翌年度繰越額	433,650,800	200,638,560	△233,012,240	46.3%
不用額	181,817,654	171,931,372	△9,886,282	94.6%
執行率 (B)/(A)	85.2%	87.9%	2.7P	

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に産業振興と人材育成の拠点整備事業に係るものである。

第8款 土木費

(単位：円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,759,264,102	5,645,638,252	△113,625,850	98.0%
支出済額 (B)	5,012,674,996	5,045,900,135	33,225,139	100.7%
1 土木管理費	221,356,363	183,085,827	△38,270,536	82.7%
2 道路橋りょう費	2,176,777,292	2,236,081,067	59,303,775	102.7%
3 河川費	132,895,820	88,446,511	△44,449,309	66.6%
4 都市計画費	2,169,847,664	2,168,189,836	△1,657,828	99.9%
5 住宅費	311,797,857	370,096,894	58,299,037	118.7%
翌年度繰越額	646,171,252	325,677,752	△320,493,500	50.4%
不用額	100,417,854	274,060,365	173,642,511	272.9%
執行率 (B)/(A)	87.0%	89.4%	2.4P	

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に改築補助事業（座光寺スマートインターチェンジ）、橋りょう長寿命化修繕事業（芦が沢大橋他4橋）に係るものである。

第9款 消防費

(単位：円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,440,404,000	1,486,046,000	45,642,000	103.2%
支出済額 (B)	1,400,361,684	1,390,114,972	△10,246,712	99.3%
翌年度繰越額	4,860,000	47,916,291	43,056,291	985.9%
不用額	35,182,316	48,014,737	12,832,421	136.5%
執行率 (B)/(A)	97.2%	93.5%	△3.7P	

翌年度繰越額は繰越明許費で、防災行政無線デジタル化整備事業に係るものである。

第10款 教育費

(単位：円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	4,603,280,000	6,712,710,012	2,109,430,012	145.8%
支出済額 (B)	4,216,749,728	4,931,227,458	714,477,730	116.9%
1 教育総務費	759,222,698	498,250,002	△260,972,696	65.6%
2 小学校費	700,525,384	845,107,781	144,582,397	120.6%
3 中学校費	517,735,812	561,725,835	43,990,023	108.5%
5 社会教育費	1,636,315,847	2,426,490,637	790,174,790	148.3%
6 保健体育費	602,949,987	599,653,203	△3,296,784	99.5%
翌年度繰越額	168,699,012	1,395,886,000	1,227,186,988	827.4%
不用額	217,831,260	385,596,554	167,765,294	177.0%
執行率 (B)/(A)	91.6%	73.5%	△18.1P	

教育費の増は、主に上郷公民館耐震化整備事業及び小中学校ICT教育推進事業に係るものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	139,188,000	432,914,000	293,726,000	311.0%
支出済額 (B)	137,349,567	337,210,552	199,860,985	245.5%
1 農林水産施設災害復旧費	52,314,687	110,858,004	58,543,317	211.9%
2 公共土木施設災害復旧費	85,034,880	226,352,548	141,317,668	266.2%
翌年度繰越額	0	34,549,600	34,549,600	皆増
不用額	1,838,433	61,153,848	59,315,415	3326.4%
執行率 (B)/(A)	98.7%	77.9%	△20.8P	

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に土木施設補助災害復旧事業（上村1号線ほか）、土木施設単独災害復旧事業（南信濃142号線ほか）に係るものである。

第12款 公債費

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	4,877,413,000	5,129,431,000	252,018,000	105.2%
支出済額 (B)	4,834,883,038	5,076,892,161	242,009,123	105.0%
不用額	42,529,962	52,538,839	10,008,877	123.5%
執行率 (B)/(A)	99.1%	99.0%	△0.1P	

第13款 諸支出金

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	50,411,000	108,530,000	58,119,000	215.3%
支出済額 (B)	50,304,947	108,422,521	58,117,574	215.5%
不用額	106,053	107,479	1,426	101.3%
執行率 (B)/(A)	99.8%	99.9%	0.1P	

積立金の増は、主に、公共施設等整備基金積立金の増に係るものである。

第14款 予備費

予算額は4,000万円であるが、支出はない。

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分		単位	平成29年度末現在高	増減高	平成30年度末現在高	
1 公有財産	土地		45,891,437.80	10,551.33	45,901,989.13	
		行政財産	m ²	45,017,595.83	△26,177.61	44,991,418.22
		普通財産	m ²	873,841.97	36,728.94	910,570.91
	建物		m ²	458,726.85	1,667.98	460,394.83
		行政財産	m ²	445,997.51	853.37	446,850.88
		普通財産	m ²	12,729.34	814.61	13,543.95
	山林	面積	m ²	43,287,049.66	0.00	43,287,049.66
		立木推定蓄積量	m ³	1,177,786.73	0.00	1,177,786.73
	物権	地上権	m ²	14,328.80	677.19	15,005.99
		地役権	m ²	423.48	0.00	423.48
		温泉権	m ²	90.26	0.00	90.26
		無体財産権（著作権）	件	2	0.00	2
		有価証券	円	131,181,400	0.00	131,181,400
	出資による権利	円	1,735,906,708	0.00	1,735,906,708	
2 物品		点	1,087	△5.00	1,082	
3 債権	奨学資金貸付金	千円	160,445	6,077	166,522	
	老人保護措置費返還金	千円	12,453	△844	11,609	
4 積立基金		円	12,097,969,633	△457,270,711	11,640,698,922	
	*財政調整基金	円	1,770,005,961	△395,315,346	1,374,690,615	
	*減債基金	円	1,467,596,875	3,884,272	1,471,481,147	
	*公共施設等整備基金	円	1,116,900,376	69,661,137	1,186,561,513	
	*ふるさと基金	円	1,042,852,144	△10,734,309	1,032,117,835	
	天竜川周辺環境整備基金	円	4,481,031	11,860	4,492,891	
	社会福祉施設整備基金	円	87,609,014	△30,160,244	57,448,770	
	庁舎建設基金	円	1,864,643,625	△37,889,869	1,826,753,756	
	飯田市保健休養施設整備基金	円	41,267,575	109,222	41,376,797	
	高齢者福祉基金	円	10,000,000	0	10,000,000	
	地域福祉基金	円	300,000,000	0	300,000,000	
	学術研究振興基金	円	10,888,274	28,818	10,917,092	
	ふるさと水と土保全基金	円	25,244,104	0	25,244,104	
	特別養護老人ホーム運営基金	円	75,224,095	199,095	75,423,190	
	地域振興基金	円	2,227,500,000	0	2,227,500,000	
	地域雇用創出推進基金	円	75,915,775	△15,533,075	60,382,700	
	リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金	円	1,815,010,760	△32,736,232	1,782,274,528	
	過疎地域自立推進基金	円	162,830,024	△8,796,040	154,033,984	

基金のうち主要4基金（*）の合計は、前年度末に比べ3億3,250万円余の減で、50億6,485万円余となった。財政運営目標（2020年度末時点で40億円以上を確保）に向けて、基金の確保が課題である。

Ⅲ 特別会計

1 概要

特別会計全体の予算現額は233億840万6,000円（前年度比7.6%減）に対し、決算額は、

歳入総額 233億7,530万1,975円（前年度比6.6%減）

歳出総額 229億441万6,708円（前年度比6.0%減）

歳入歳出差引額 4億7,088万5,267円（前年度比27.5%減）で、

9の特別会計すべてで黒字決算となっている。

(1) 各特別会計平成30年度歳入歳出決算額の状況

(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険(事業勘定)	9,461,843,000	9,567,030,808	9,304,045,720	262,985,088
国民健康保険(直診勘定)	6,506,000	5,076,058	5,075,053	1,005
後期高齢者医療	1,394,800,000	1,405,204,910	1,390,037,270	15,167,640
介護保険	11,534,733,000	11,455,793,218	11,344,790,712	111,002,506
地方卸売市場事業	16,900,000	15,651,801	14,846,178	805,623
駐車場事業	70,508,000	87,383,922	64,935,106	22,448,816
墓地事業	16,315,000	23,085,989	15,125,395	7,960,594
介護老人保健施設事業	713,633,000	724,368,006	683,143,899	41,224,107
ケーブルテレビ放送事業	93,168,000	91,707,263	82,417,375	9,289,888
平成30年度決算額(A)	23,308,406,000	23,375,301,975	22,904,416,708	470,885,267
平成29年度決算額(B)	25,226,438,000	25,018,456,994	24,368,857,981	649,599,013
増減(A)-(B)	△1,918,032,000	△1,643,155,019	△1,464,441,273	△178,713,746
前年度対比(A)/(B)	92.4%	93.4%	94.0%	72.5%

(2) 各特別会計における一般会計からの繰入金の状況

(単位：円)

区分	繰入額		前年度比較	
	平成29年度	平成30年度	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	586,971,659	578,525,396	△8,446,263	98.6%
国民健康保険(直診勘定)	1,126,000	2,622,000	1,496,000	232.9%
後期高齢者医療	294,564,646	306,237,383	11,672,737	104.0%
介護保険	1,560,139,897	1,583,296,032	23,156,135	101.5%
地方卸売市場事業	10,363,420	8,883,051	△1,480,369	85.7%
駐車場事業	0	0	0	—
墓地事業	0	0	0	—
介護老人保健施設事業	158,946,000	149,700,000	△9,246,000	94.2%
ケーブルテレビ放送事業	23,400,000	11,700,000	△11,700,000	50.0%
合計	2,635,511,622	2,640,963,862	5,452,240	100.2%

(3) 特別会計における市債の現在高

(単位：円)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度 借入額	平成30年度 償還額	平成30年度末 現在高	増減額
ケーブルテレビ 放送事業特別会計	11,570,708	0	11,570,708	0	△11,570,708

(4) 特別会計における不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	6,338,466	86.5%	2,732,673	79.7%	△3,605,793	43.1%
国民健康保険税	5,996,360	81.8%	2,353,262	68.7%	△3,643,098	39.2%
諸収入	342,106	4.7%	379,411	11.1%	37,305	110.9%
後期高齢者医療	30,600	0.4%	0	0.0%	△30,600	皆減
後期高齢者医療保険料	30,600	0.4%	0	0.0%	△30,600	皆減
介護保険	909,652	12.4%	694,697	20.3%	△214,955	76.4%
介護保険料	909,652	12.4%	694,697	20.3%	△214,955	76.4%
ケーブルテレビ放送事業	52,710	0.7%	0	0.0%	△52,710	皆減
ケーブルテレビ使用料	52,710	0.7%	0	0.0%	△52,710	皆減
合計	7,331,428	100.0%	3,427,370	100.0%	△3,904,058	46.7%

不納欠損の理由については、「2 国民健康保険特別会計(事業勘定)」から「11 ケーブルテレビ放送事業特別会計」までの歳入歳出の状況の中に記載した。

(5) 特別会計における収入未済額の状況

(単位：円)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	108,866,836	91.5%	88,018,086	90.3%	△20,848,750	80.8%
国民健康保険税	106,280,326	89.3%	85,972,518	88.2%	△20,307,808	80.9%
雑入(一般被保険者返納金等)	2,586,510	2.2%	2,045,568	2.1%	△540,942	79.1%
後期高齢者医療	1,278,047	1.1%	2,101,501	2.2%	823,454	164.4%
後期高齢者医療保険料	1,278,047	1.1%	2,101,501	2.2%	823,454	164.4%
介護保険	6,992,205	5.9%	5,900,242	6.1%	△1,091,963	84.4%
介護保険料	6,992,205	5.9%	5,900,242	6.1%	△1,091,963	84.4%
駐車場事業	0	0.0%	0	0.0%	0	—
特別駐車場使用料(月極)	0	0.0%	0	0.0%	0	—
墓地事業	21,000	0.0%	24,000	0.0%	3,000	114.3%
霊園管理料	21,000	0.0%	24,000	0.0%	3,000	114.3%
介護老人保健施設	170,180	0.1%	147,045	0.2%	△23,135	86.4%
自己負担金	170,180	0.1%	147,045	0.2%	△23,135	86.4%
ケーブルテレビ放送事業	1,708,595	1.4%	1,261,300	1.3%	△447,295	73.8%
ケーブルテレビ使用料	1,708,595	1.4%	1,261,300	1.3%	△447,295	73.8%
合計	119,036,863	100.0%	97,452,174	100.0%	△21,584,689	81.9%

2 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（1）歳入歳出の状況

（単位：円）

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	11,728,857,000	9,461,843,000	△2,267,014,000	80.7%
	調定額 (A)	11,639,968,213	9,657,781,567	△1,982,186,646	83.0%
	収入済額 (B)	11,524,762,911	9,567,030,808	△1,957,732,103	83.0%
	不納欠損額	6,338,466	2,732,673	△3,605,793	43.1%
	収入未済額	108,866,836	88,018,086	△20,848,750	80.8%
	収入率 (B)/(A)	99.0%	99.1%	0.1P	
歳出	予算現額 (C)	11,728,857,000	9,461,843,000	△2,267,014,000	80.7%
	支出済額 (D)	10,987,680,326	9,304,045,720	△1,683,634,606	84.7%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	741,176,674	157,797,280	△583,379,394	21.3%
	執行率 (D)/(C)	93.7%	98.3%	4.6P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		537,082,585	262,985,088	△274,097,497	49.0%

主な歳入は、国民健康保険税 19 億 3,663 万円余及び県支出金 64 億 8,585 万円余である。

制度改革により「都道府県単位化」となり、県からの交付金及び県への納付金等、歳入歳出共に前年度と比較して内訳が大きく変動している。

（2）国民健康保険税徴収状況

（単位：円）

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	増減	前年度対比
予算現額	1,995,176,000	1,868,888,000	△126,288,000	93.7%
調定額 (A)	2,203,984,713	2,024,965,563	△179,019,150	91.9%
収入済額 (B)	2,091,708,027	1,936,639,783	△155,068,244	92.6%
不納欠損額	5,996,360	2,353,262	△3,643,098	39.2%
収入未済額	106,280,326	85,972,518	△20,307,808	80.9%
収入率 (B)/(A)	94.9%	95.6%	0.7P	

（3）不納欠損額の状況

（単位：件・円）

区分	地方税法第 15 条の 7				地方税法第 18 条		合計	
	第 4 項該当 (執行停止後 3 年経過)		第 5 項該当 (徴収できないことが明らか等)		第 1 項該当 (5 年経過による時効)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 28 年度	485	3,923,866	149	1,898,993	—	—	634	5,822,859
平成 29 年度	359	4,097,139	188	1,899,221	—	—	547	5,996,360
平成 30 年度	159	1,782,970	7	570,292	—	—	166	2,353,262

3 国民健康保険特別会計（直診勘定）

（単位：円）

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	4,700,000	6,506,000	1,806,000	138.4%
	調定額 (A)	3,394,184	5,076,058	1,681,874	149.6%
	収入済額 (B)	3,394,184	5,076,058	1,681,874	149.6%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	4,700,000	6,506,000	1,806,000	138.4%
	支出済額 (D)	3,393,024	5,075,053	1,682,029	149.6%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	1,306,976	1,430,947	123,971	109.5%
	執行率 (D)/(C)	72.2%	78.0%	5.8P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		1,160	1,005	△155	86.6%

主な歳入は、繰入金 394 万円余及び診療収入 112 万円余である。主な歳出は、直営診療施設運営費用である。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入歳出の状況

（単位：円）

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	1,355,582,000	1,394,800,000	39,218,000	102.9%
	調定額 (A)	1,355,289,174	1,407,306,411	52,017,237	103.8%
	収入済額 (B)	1,353,980,527	1,405,204,910	51,224,383	103.8%
	不納欠損額	30,600	0	△30,600	皆減
	収入未済額	1,278,047	2,101,501	823,454	164.4%
	収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	1,355,582,000	1,394,800,000	39,218,000	102.9%
	支出済額 (D)	1,338,615,170	1,390,037,270	51,422,100	103.8%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	16,966,830	4,762,730	△12,204,100	28.1%
	執行率 (D)/(C)	98.7%	99.7%	1.0P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		15,365,357	15,167,640	△197,717	98.7%

主な歳入は、後期高齢者医療保険料 10 億 8,358 万円余である。主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 13 億 5,650 万円余である。

(2) 後期高齢者医療保険料徴収状況

（単位：円）

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	増減	前年度対比
予算現額	1,049,481,000	1,082,282,000	32,801,000	103.1%
調定額 (A)	1,042,225,174	1,085,683,771	43,458,597	104.2%
収入済額 (B)	1,040,916,527	1,083,582,270	42,665,743	104.1%
不納欠損額	30,600	0	△30,600	皆減
収入未済額	1,278,047	2,101,501	823,454	164.4%
収入率 (B)/(A)	99.9%	99.8%	△0.1P	

5 介護保険特別会計

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	11,219,476,000	11,534,733,000	315,257,000	102.8%
	調定額 (A)	11,182,632,229	11,462,388,157	279,755,928	102.5%
	収入済額 (B)	11,174,730,372	11,455,793,218	281,062,846	102.5%
	不納欠損額	909,652	694,697	△214,955	76.4%
	収入未済額	6,992,205	5,900,242	△1,091,963	84.4%
	収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	11,219,476,000	11,534,733,000	315,257,000	102.8%
	支出済額 (D)	11,166,464,912	11,344,790,712	178,325,800	101.6%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	53,011,088	189,942,288	136,931,200	358.3%
	執行率 (D)/(C)	99.5%	98.4%	△1.1P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		8,265,460	111,002,506	102,737,046	1343.0%

主な歳入は、介護保険料 24 億 6,214 万円余、国庫支出金 28 億 2,404 万円余及び支払基金交付金 29 億 4,871 万円余である。主な歳出は、保険給付費 105 億 5,621 万円余である。

(2) 介護保険料徴収状況

(単位：円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	増減	前年度対比
予算現額	2,186,200,000	2,488,372,000	302,172,000	113.8%
調定額 (A)	2,192,974,357	2,468,738,531	275,764,174	112.6%
収入済額 (B)	2,185,072,500	2,462,143,592	277,071,092	112.7%
不納欠損額	909,652	694,697	△214,955	76.4%
収入未済額	6,992,205	5,900,242	△1,091,963	84.4%
収入率 (B)/(A)	99.6%	99.7%	0.1P	

不納欠損は、消滅時効等を理由とするもの (158 件) である。

6 地方卸売市場事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	16,714,000	16,900,000	186,000	101.1%
	調定額 (A)	16,782,357	15,651,801	△1,130,556	93.3%
	収入済額 (B)	16,782,357	15,651,801	△1,130,556	93.3%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	16,714,000	16,900,000	186,000	101.1%
	支出済額 (D)	15,932,881	14,846,178	△1,086,703	93.2%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	781,119	2,053,822	1,272,703	262.9%
	執行率 (D)/(C)	95.3%	87.8%	△7.5P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		849,476	805,623	△43,853	94.8%

主な歳入は、市場使用料 585 万円余及び一般会計繰入金 888 万円余である。主な歳出は、卸売市場費 1,478 万円余である。

7 駐車場事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	70,798,000	70,508,000	△290,000	99.6%
	調定額 (A)	82,721,677	87,383,922	4,662,245	105.6%
	収入済額 (B)	82,721,677	87,383,922	4,662,245	105.6%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	70,798,000	70,508,000	△290,000	99.6%
	支出済額 (D)	63,115,458	64,935,106	1,819,648	102.9%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	7,682,542	5,572,894	△2,109,648	72.5%
	執行率 (D)/(C)	89.1%	92.1%	3.0P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		19,606,219	22,448,816	2,842,597	114.5%

主な歳入は、駐車場使用料 6,726 万円余である。主な歳出は、駐車場事業総務管理費 5,942 万円余である。

8 墓地事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	18,418,000	16,315,000	△2,103,000	88.6%
	調定額 (A)	21,253,656	23,109,989	1,856,333	108.7%
	収入済額 (B)	21,232,656	23,085,989	1,853,333	108.7%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	21,000	24,000	3,000	114.3%
	収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	18,418,000	16,315,000	△2,103,000	88.6%
	支出済額 (D)	18,154,932	15,125,395	△3,029,537	83.3%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	263,068	1,189,605	926,537	452.2%
	執行率 (D)/(C)	98.6%	92.7%	△5.9P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		3,077,724	7,960,594	4,882,870	258.7%

主な歳入は、墓地使用料及び霊園管理料 1,970 万円余である。主な歳出は、墓地事業基金積立金 660 万円余及び霊園管理業務委託料 503 万円余である。

9 介護老人保健施設事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	712,009,000	713,633,000	1,624,000	100.2%
	調定額 (A)	737,196,780	724,515,051	△12,681,729	98.3%
	収入済額 (B)	737,026,600	724,368,006	△12,658,594	98.3%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	170,180	147,045	△23,135	86.4%
	収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	712,009,000	713,633,000	1,624,000	100.2%
	支出済額 (D)	682,243,986	683,143,899	899,913	100.1%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	29,765,014	30,489,101	724,087	102.4%
	執行率 (D)/(C)	95.8%	95.7%	△0.1P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		54,782,614	41,224,107	△13,558,507	75.3%

主な歳入は、介護サービス収入 5 億 668 万円余及び一般会計繰入金 1 億 4,970 万円余である。主な歳出は、介護老人保健施設費である。

10 ケーブルテレビ放送事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	99,884,000	93,168,000	△6,716,000	93.3%
	調定額 (A)	105,587,015	92,968,563	△12,618,452	88.0%
	収入済額 (B)	103,825,710	91,707,263	△12,118,447	88.3%
	不納欠損額	52,710	0	△52,710	皆減
	収入未済額	1,708,595	1,261,300	△447,295	73.8%
	収入率 (B)/(A)	98.3%	98.6%	0.3P	
歳出	予算現額 (C)	99,884,000	93,168,000	△6,716,000	93.3%
	支出済額 (D)	93,257,292	82,417,375	△10,839,917	88.4%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	6,626,708	10,750,625	4,123,917	162.2%
	執行率 (D)/(C)	93.4%	88.5%	△4.9P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		10,568,418	9,289,888	△1,278,530	87.9%

主な歳入は、使用料 6,617 万円余、一般会計繰入金 1,170 万円及び諸収入 298 万円余である。主な歳出は、施設維持管理費 7,060 万円余及び公債費 1,166 万円余である。

11 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分	単位	平成 29 年度末 現在高	増減高	平成 30 年度末 現在高
1 公有財産				
土地	m ²	59,138.40	0.00	59,138.40
国民健康保険 (直診勘定)	m ²	1,118.29	0.00	1,118.29
地方卸売市場事業 特別会計	m ²	1,267.70	0.00	1,267.70
駐車場事業特別会計	m ²	4,844.57	0.00	4,844.57
墓地事業特別会計	m ²	51,907.84	0.00	51,907.84
建物	m ²	17,625.92	0.00	17,625.92
国民健康保険 (直診勘定)	m ²	307.20	0.00	307.20
地方卸売市場事業 特別会計	m ²	10,893.46	0.00	10,893.46
駐車場事業特別会計	m ²	6,197.88	0.00	6,197.88
墓地事業特別会計	m ²	227.38	0.00	227.38
物権(地役権)	m ²	86.83	0.00	86.83
地方卸売市場事業 特別会計	m ²	86.83	0.00	86.83
2 物品	点	8	△1	7
国民健康保険(直診勘定)	点	5	0	5
介護老人保健施設事業 特別会計	点	2	0	2
ケーブル放送事業特別会計	点	1	△1	0
3 債権	円	—	—	—
4 基金	円	949,513,323	251,456,066	1,200,969,389
国民健康保険事業基金	円	561,539,096	117,129,219	678,668,315
介護給付費準備基金	円	0	122,000,000	122,000,000
地方卸売市場事業基金	円	23,906,771	63,274	23,970,045
駐車場事業基金	円	193,306,906	5,511,623	198,818,529
墓地事業基金	円	114,393,758	6,602,765	120,996,523
ケーブル放送事業基金	円	56,366,792	149,185	56,515,977

IV 各財産区会計（25の財産区）

1 概要

各財産区会計（25の財産区）の総予算現額3,446万2,880円に対し、決算額は、

歳入総額 3,477万4,328円（前年度比115.6%）

歳出総額 2,824万6,419円（前年度比122.9%）

歳入歳出差引額 652万7,909円（前年度比 91.9%）で、
25会計のすべてで黒字決算となっている。

2 各財産区会計の決算状況

（1）決算の状況

（単位：円）

区分	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入 (B)	執行率 (B) / (A)	歳出 (C)	執行率 (C) / (A)	
1 羽 場	1,704,000	1,533,376	90.0%	1,316,570	77.3%	216,806
2 中 央	290,000	297,823	102.7%	127,000	43.8%	170,823
3 南 部	180,000	196,404	109.1%	88,000	48.9%	108,404
4 東 野	1,451,000	1,318,118	90.8%	1,034,300	71.3%	283,818
5 野 底	254,000	306,953	120.8%	94,776	37.3%	212,177
6 大 十 区	4,099,000	4,380,124	106.9%	4,034,545	98.4%	345,579
7 大 七 区	6,000,880	6,042,102	100.7%	4,765,512	79.4%	1,276,590
8 大 六 区	233,000	255,971	109.9%	15,900	6.8%	240,071
9 大 瀬 木	688,000	720,014	104.7%	632,200	91.9%	87,814
10 久 四 区	301,000	258,017	85.7%	34,010	11.3%	224,007
11 二 区	351,000	421,376	120.1%	150,088	42.8%	271,288
12 中 村	1,011,000	1,070,591	105.9%	966,728	95.6%	103,863
13 新 四 区	3,499,000	3,592,443	102.7%	3,387,950	96.8%	204,493
14 北 十 区	4,383,000	4,332,735	98.9%	4,076,354	93.0%	256,381
15 北 三 区	1,101,000	1,108,040	100.6%	915,500	83.2%	192,540
16 三日市場	201,000	207,325	103.1%	76,300	38.0%	131,025
17 桐 林	2,250,000	2,273,461	101.0%	1,557,200	69.2%	716,261
18 長 野 原	37,000	40,223	108.7%	16,700	45.1%	23,523
19 駄 科	65,000	67,677	104.1%	21,200	32.6%	46,477
20 時 又	45,000	47,089	104.6%	15,200	33.8%	31,889
21 上 川 路	55,000	61,531	111.9%	21,900	39.8%	39,631
22 千 代	483,000	476,601	98.7%	421,462	87.3%	55,139
23 山 本 区	2,015,000	1,958,766	97.2%	1,642,195	81.5%	316,571
24 松尾地区	2,087,000	2,005,089	96.1%	1,556,862	74.6%	448,227
25 鼎	1,679,000	1,802,479	107.4%	1,277,967	76.1%	524,512
合計	34,462,880	34,774,328	100.9%	28,246,419	82.0%	6,527,909

(2) 決算額の対前年度比較

(単位：円)

区分	歳入			歳出		
	平成 29 年度	平成 30 年度	増減率	平成 29 年度	平成 30 年度	増減率
1 羽 場	4,134,054	1,533,376	△62.9%	3,899,230	1,316,570	△66.2%
2 中 央	299,587	297,823	△0.6%	131,880	127,000	△3.7%
3 南 部	184,760	196,404	6.3%	88,880	88,000	△1.0%
4 東 野	1,173,316	1,318,118	12.3%	820,580	1,034,300	26.0%
5 野 底	250,102	306,953	22.7%	46,304	94,776	104.7%
6 大 十 区	150,348	4,380,124	2813.3%	39,450	4,034,545	10127.0%
7 大 七 区	1,274,986	6,042,102	373.9%	63,044	4,765,512	7459.0%
8 大 六 区	239,751	255,971	6.8%	16,780	15,900	△5.2%
9 大 瀬 木	715,008	720,014	0.7%	633,080	632,200	△0.1%
10 久 四 区	293,060	258,017	△12.0%	35,265	34,010	△3.6%
11 二 区	412,495	421,376	2.2%	151,200	150,088	△0.7%
12 中 村	973,988	1,070,591	9.9%	804,232	966,728	20.2%
13 新 四 区	3,487,093	3,592,443	3.0%	3,149,730	3,387,950	7.6%
14 北 十 区	4,472,154	4,332,735	△3.1%	4,107,202	4,076,354	△0.8%
15 北 三 区	1,752,468	1,108,040	△36.8%	1,495,230	915,500	△38.8%
16 三 日 市 場	264,359	207,325	△21.6%	107,180	76,300	△28.8%
17 桐 林	2,444,391	2,273,461	△7.0%	1,758,080	1,557,200	△11.4%
18 長 野 原	37,502	40,223	7.3%	17,580	16,700	△5.0%
19 駄 科	64,726	67,677	4.6%	22,080	21,200	△4.0%
20 時 又	43,169	47,089	9.1%	16,080	15,200	△5.5%
21 上 川 路	59,311	61,531	3.7%	22,780	21,900	△3.9%
22 千 代	433,838	476,601	9.9%	257,267	421,462	63.8%
23 山 本 区	2,918,866	1,958,766	△32.9%	2,671,220	1,642,195	△38.5%
24 松 尾 地 区	1,870,115	2,005,089	7.2%	1,123,108	1,556,862	38.6%
25 鼎	2,141,639	1,802,479	△15.8%	1,510,741	1,277,967	△15.4%
合計	30,091,086	34,774,328	15.6%	22,988,203	28,246,419	22.9%

各財産区の歳入の増減については、基金の繰入、分収造林受託収入等によるものである。
各財産区の歳出の増減は、財産管理費、分収林業務委託等によるものである。

3 主な財産に関する調

区分	山林 (保安林) (㎡)	原野 (㎡)	宅地 (㎡)	用水池 沼地 (㎡)	墓地 (㎡)	その他 の土地 (㎡)	建物 (㎡)	出資金 (円)
1 羽 場			237.10				569.00	
2 中 央								
3 南 部								
4 東 野	1,116,988.00		196.15			7,466.00	220.00	57,000
5 野 底	954,158.00							27,000
6 大 十 区	973,279.00							21,000
7 大 七 区	1,934,539.00							28,000
8 大 六 区	82,014.00							4,000
9 大 瀬 木	448,828.00	150,782.17	2,130.68	281.00	4,044.00	6,969.00	192.00	41,000
10 久 四 区	530,478.00						9.91	17,000
11 二 区	1,504,834.00					460.00		126,000
12 中 村	344,678.31	788.00		1,105.00	4,589.00	1,548.47		16,000
13 新 四 区	9,954.00		283.23			9,277.77		4,000
14 北 十 区	33,801.97		1,107.22				33.12	8,000
15 北 三 区	669,853.00	115,927.57	81.73			5,530.00		115,000
16 三日市場	57,097.00	3,809.00	851.48	5,836.00	5,535.00	1,179.14		6,000
17 桐 林	220,400.24	125,062.76	1,150.30					36,000
18 長 野 原	36,681.17		288.00					3,000
19 駄 科	277,818.37	9,036.00	372.27		25.00			31,000
20 時 又	1,061.00				69.00			1,000
21 上 川 路	154,939.00	181,482.64						34,000
22 千 代	2,383,059.00							253,000
23 山 本 区	2,099,036.00							114,000
24 松尾地区								19,000
25 鼎								24,000
合計	13,833,497.06	586,888.14	6,698.16	7,222.00	14,262.00	32,430.38	1,024.03	985,000

土地の面積は、台帳面積による。

4 立木推定蓄積量及び基金運用状況調

区分	立木の推定蓄積量			基金		
	平成 29 年度末 残高 (m ³)	増減高 (m ³)	平成 30 年度末 残高 (m ³)	平成 29 年度末 残高 (円)	増減高 (円)	平成 30 年度末 残高 (円)
1 羽 場				6,005,712	△400,000	5,605,712
2 中 央						
3 南 部						
4 東 野	18,069.00	2,191.00	20,260.00	4,208,139	△600,000	3,608,139
5 野 底	13,993.00	911.00	14,904.00	1,548,435	50,000	1,598,435
6 大 十 区	37,888.00	5,409.00	43,297.00	476,001	0	476,001
7 大 七 区	22,381.00	2,363.00	24,744.00			
8 大 六 区	474.00	33.00	507.00			
9 大 瀬 木	11,653.00	970.00	12,623.00	2,486,000	△530,000	1,956,000
10 久 四 区	11,343.00	540.00	11,883.00	2,208,000	0	2,208,000
11 二 区	34,116.00	2,115.00	36,231.00	1,965,000	100,000	2,065,000
12 中 村	15,284.00	1,838.00	17,122.00	8,202,494	△300,000	7,902,494
13 新 四 区	443.00	10.00	453.00	7,698,956	100,000	7,798,956
14 北 十 区	1,720.00	41.00	1,761.00	31,592,000	△1,450,000	30,142,000
15 北 三 区	19,143.00	1,239.00	20,382.00	6,480,255	△850,000	5,630,255
16 三 日 市 場	1,076.00	108.00	1,184.00	1,547,167	60,000	1,607,167
17 桐 林	4,518.00	544.00	5,062.00	152,021,612	0	152,021,612
18 長 野 原	283.00	0.00	283.00	2,001,000	0	2,001,000
19 駄 科	5,043.00	739.00	5,782.00	207,000	0	207,000
20 時 又	30.00	0.00	30.00			
21 上 川 路	5,324.00	412.00	5,736.00			
22 千 代	28,376.00	1,759.00	30,135.00	200,000	0	200,000
23 山 本 区	38,321.00	2,262.00	40,583.00	800,000	△300,000	500,000
24 松 尾 地 区	2,689.00	488.00	3,177.00	10,520,000	400,000	10,920,000
25 県 庁	5,352.00	148.00	5,500.00	25,355,000	500,000	25,855,000
合計	277,519.00	24,120.00	301,639.00	265,522,771	△3,220,000	262,302,771

立木の推定蓄積量は、5年毎に実施される県の森林簿データを引用している。
平成30年度に調査が実施されたため増減が出ている。

V 定額基金運用状況

1 土地開発基金

(1) 基金の状況

区 分		平成 29 年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	平成 30 年度末現在高
現 金	(円)	975,115,356		109,596,948	865,518,408
土 地	面積(m ²)	23,470.81	17,907.01		41,377.82
	金額(円)	154,884,644	109,596,948		264,481,592
合 計	(円)	1,130,000,000	109,596,948	109,596,948	1,130,000,000

現金の減及び土地の増は、産業用地（天竜グラウンド、(仮称)龍江インター産業団地）の購入である。

(2) 現金の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前 年 度 繰 越 金	975,115,356	土 地 購 入 代 金	109,596,948
収 入 合 計	975,115,356	支 出 合 計	109,596,948

預金利子は、一般会計の歳入としている。

2 美術品等取得基金

(1) 基金の状況

区 分	平成 29 年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	平成 30 年度末現在高
現 金 (円)	30,879,250	433,443	3,443	31,309,250
美術品 (円)	381,200,000			381,200,000
合 計 (円)	412,079,250	433,443	3,443	412,509,250

(2) 現金の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前 年 度 繰 越 金	30,879,250	一 般 会 計 繰 出	3,443
預 金 利 子	3,443		
一 般 会 計 繰 入	430,000		
収 入 合 計	31,312,693	支 出 合 計	3,443

(3) 美術品の内訳

- ① 菊慈童（菱田春草筆） 330,000 千円（平成 14 年 10 月 4 日購入）
- ② 牧童（菱田春草筆） 20,000 千円（平成 14 年 10 月 4 日購入）
- ③ 三つの大輪（横井弘三筆） 1,200 千円（平成 24 年 7 月 31 日購入）
- ④ 水辺初夏（鷺）（菱田春草筆） 18,000 千円（平成 29 年 10 月 12 日購入）
- ⑤ 鎌倉時代闘牛の図（菱田春草筆） 9,000 千円（平成 30 年 3 月 15 日購入）
- ⑥ 稚児文殊（下村観山筆） 3,000 千円（平成 30 年 3 月 15 日購入）

3 再生可能エネルギー推進基金（平成 25 年度造成）

基金の状況

区 分	平成 29 年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	平成 30 年度末現在高
現 金 (円)	40,000,000		10,000,000	30,000,000
貸付金 (円)		10,000,000		10,000,000
合 計 (円)	40,000,000	10,000,000	10,000,000	40,000,000

歳入・歳出決算総括表

(金額の単位:円)

区 分 会 計 別	予 算 額					決 算 額							
	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比%	歳入	予算額に対する比率%	構成比%	歳出	予算額に対する比率%	構成比%	差引額	
一 般 会 計	45,860,000,000	2,817,837,000	2,013,360,664	50,691,197,664	68.5	47,348,555,570	93.4	66.9	46,119,108,845	91.0	66.8	1,229,446,725	
特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)	9,165,000,000	296,843,000	0	9,461,843,000	12.8	9,567,030,808	101.1	13.5	9,304,045,720	98.3	13.5	262,985,088
	国民健康保険(直診勘定)	6,300,000	206,000	0	6,506,000	0.0	5,076,058	78.0	0.0	5,075,053	78.0	0.0	1,005
	後期高齢者医療	1,365,500,000	29,300,000	0	1,394,800,000	1.9	1,405,204,910	100.7	2.0	1,390,037,270	99.7	2.0	15,167,640
	介護保険	11,515,100,000	19,633,000	0	11,534,733,000	15.6	11,455,793,218	99.3	16.2	11,344,790,712	98.4	16.4	111,002,506
	地方卸売市場事業	16,900,000	0	0	16,900,000	0.0	15,651,801	92.6	0.0	14,846,178	87.8	0.0	805,623
	駐車場事業	70,500,000	8,000	0	70,508,000	0.1	87,383,922	123.9	0.1	64,935,106	92.1	0.1	22,448,816
	墓地事業	16,300,000	15,000	0	16,315,000	0.0	23,085,989	141.5	0.0	15,125,395	92.7	0.0	7,960,594
	介護老人保健施設事業	711,400,000	2,233,000	0	713,633,000	1.0	724,368,006	101.5	1.0	683,143,899	95.7	1.0	41,224,107
	ケーブルテレビ放送事業	82,700,000	10,468,000	0	93,168,000	0.1	91,707,263	98.4	0.1	82,417,375	88.5	0.1	9,289,888
	小 計	22,949,700,000	358,706,000	0	23,308,406,000	31.5	23,375,301,975	100.3	33.1	22,904,416,708	98.3	33.2	470,885,267
合 計	68,809,700,000	3,176,543,000	2,013,360,664	73,999,603,664	100.0	70,723,857,545	95.6	100.0	69,023,525,553	93.3	100.0	1,700,331,992	

一般会計歳入決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

款 別	区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
		予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1	市 税	12,942,000,000	13,251,419,126	13,104,000,000	13,220,000,272	13,081,000,000	13,254,380,042	102.4	100.9	101.3	29.0	28.7	28.0	△ 0.2	0.3
2	地 方 譲 与 税	452,188,000	452,188,000	451,358,000	451,358,000	454,922,000	454,922,000	100.0	100.0	100.0	1.0	1.0	1.0	△ 0.2	0.8
3	利 子 割 交 付 金	12,644,000	12,644,000	21,591,000	21,591,000	24,970,000	24,970,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	70.8	15.7
4	配 当 割 交 付 金	38,871,000	38,871,000	51,535,000	51,535,000	42,422,000	42,422,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	32.6	△ 17.7
5	株式等譲渡所得割交付金	22,589,000	22,589,000	55,906,000	55,906,000	35,583,000	35,583,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.1	0.1	147.5	△ 36.4
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,931,138,000	1,931,138,000	1,994,302,000	1,994,302,000	2,080,360,000	2,080,360,000	100.0	100.0	100.0	4.2	4.3	4.4	3.3	4.3
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	80,771,000	80,771,000	115,446,000	115,446,000	107,521,000	107,521,000	100.0	100.0	100.0	0.2	0.3	0.2	42.9	△ 6.9
8	地 方 特 例 交 付 金	46,831,000	46,831,000	51,767,000	51,767,000	61,688,000	61,688,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	10.5	19.2
9	地 方 交 付 税	12,126,141,000	12,126,141,000	11,577,208,000	11,577,208,000	11,659,503,000	11,659,503,000	100.0	100.0	100.0	26.6	25.2	24.6	△ 4.5	0.7
10	交通安全対策特別交付金	15,774,000	15,774,000	15,478,000	15,478,000	14,328,000	14,328,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	△ 1.9	△ 7.4
11	分 担 金 及 び 負 担 金	785,605,000	801,392,601	776,104,000	792,284,999	809,260,000	790,058,120	102.0	102.1	97.6	1.8	1.7	1.7	△ 1.1	△ 0.3
12	使 用 料 及 び 手 数 料	540,487,000	559,955,914	537,108,000	575,442,159	545,791,000	573,538,445	103.6	107.1	105.1	1.2	1.3	1.2	2.8	△ 0.3
13	国 庫 支 出 金	6,238,704,000	5,507,793,587	6,020,202,000	5,507,090,053	6,135,254,000	5,565,433,582	88.3	91.5	90.7	12.1	12.0	11.7	0.0	1.1
14	県 支 出 金	2,887,201,000	2,758,924,184	2,974,561,000	2,815,519,550	3,105,827,000	2,875,922,445	95.6	94.7	92.6	6.0	6.1	6.1	2.1	2.1
15	財 産 収 入	163,649,000	169,225,838	75,581,000	85,090,908	95,665,000	123,093,730	103.4	112.6	128.7	0.4	0.2	0.3	△ 49.7	44.7
16	寄 附 金	295,603,000	303,993,636	227,098,000	158,844,669	217,168,000	218,399,989	102.8	69.9	100.6	0.7	0.3	0.5	△ 47.7	37.5
17	繰 入 金	957,011,000	226,245,848	1,333,246,000	671,307,270	1,471,158,000	673,169,000	23.6	50.4	45.8	0.5	1.5	1.4	196.7	0.3
18	繰 越 金	1,163,301,147	1,187,332,295	1,059,292,182	1,062,703,694	1,025,854,596	1,026,367,972	102.1	100.3	100.1	2.6	2.3	2.2	△ 10.5	△ 3.4
19	諸 収 入	3,635,578,000	2,635,782,113	3,633,383,000	3,074,510,478	3,133,023,068	2,694,095,245	72.5	84.6	86.0	5.8	6.7	5.7	16.6	△ 12.4
20	市 債	4,025,100,000	3,522,200,000	4,868,900,000	3,715,900,000	6,589,900,000	5,072,800,000	87.5	76.3	77.0	7.7	8.1	10.7	5.5	36.5
	歳 入 合 計	48,361,186,147	45,651,212,142	48,944,066,182	46,013,285,052	50,691,197,664	47,348,555,570	94.4	94.0	93.4	100.0	100.0	100.0	0.8	2.9

一般会計歳出決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

区 分 款 別	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額	決 算 額	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1 議 会 費	280,531,000	273,123,079	280,459,000	269,468,556	277,025,000	271,180,616	97.4	96.1	97.9	0.6	0.6	0.6	△ 1.3	0.6
2 総 務 費	5,479,053,800	5,107,788,500	4,629,976,000	4,107,034,495	5,096,338,600	4,666,402,366	93.2	88.7	91.6	11.5	9.1	10.1	△ 19.6	13.6
3 民 生 費	15,651,981,000	14,745,143,306	16,262,983,000	15,151,473,085	16,558,105,000	15,861,656,378	94.2	93.2	95.8	33.1	33.7	34.4	2.8	4.7
4 衛 生 費	5,369,728,000	5,225,465,627	5,086,840,000	4,858,881,418	4,581,200,000	4,457,748,399	97.3	95.5	97.3	11.7	10.8	9.7	△ 7.0	△ 8.3
5 労 働 費	271,228,000	197,339,984	265,743,000	191,600,465	249,218,000	146,411,225	72.8	72.1	58.7	0.5	0.4	0.3	△ 2.9	△ 23.6
6 農 林 水 産 業 費	1,363,996,000	1,177,968,630	1,350,303,000	1,213,801,475	1,301,651,000	1,126,121,194	86.4	89.9	86.5	2.6	2.7	2.5	3.0	△ 7.2
7 商 工 費	4,145,756,000	2,821,311,287	4,157,802,080	3,542,333,626	3,072,390,800	2,699,820,868	68.1	85.2	87.9	6.3	7.9	5.9	25.6	△ 23.8
8 土 木 費	5,357,251,347	4,963,413,307	5,759,264,102	5,012,674,996	5,645,638,252	5,045,900,135	92.6	87.0	89.4	11.1	11.1	10.9	1.0	0.7
9 消 防 費	1,380,832,000	1,295,981,868	1,440,404,000	1,400,361,684	1,486,046,000	1,390,114,972	93.9	97.2	93.5	2.9	3.1	3.0	8.1	△ 0.7
10 教 育 費	3,830,282,000	3,657,820,507	4,603,280,000	4,216,749,728	6,712,710,012	4,931,227,458	95.5	91.6	73.5	8.2	9.4	10.7	15.3	16.9
11 災 害 復 旧 費	151,020,000	142,817,580	139,188,000	137,349,567	432,914,000	337,210,552	94.6	98.7	77.9	0.3	0.3	0.7	△ 3.8	145.5
12 公 債 費	4,941,110,000	4,881,975,967	4,877,413,000	4,834,883,038	5,129,431,000	5,076,892,161	98.8	99.1	99.0	11.0	10.8	11.0	△ 1.0	5.0
13 諸 支 出 金	98,417,000	98,358,806	50,411,000	50,304,947	108,530,000	108,422,521	99.9	99.8	99.9	0.2	0.1	0.2	△ 48.9	115.5
14 予 備 費	40,000,000	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
歳 出 合 計	48,361,186,147	44,588,508,448	48,944,066,182	44,986,917,080	50,691,197,664	46,119,108,845	92.2	91.9	91.0	100.0	100.0	100.0	0.9	2.5

市税年度別及び構成比率比較表

(指数:23年度を100)

年度 区分 款別	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %
市民税	5,631,522	100.0	42.8	5,752,821	102.2	44.0	5,810,543	103.2	43.9	5,777,100	102.6	43.7	5,947,373	105.6	44.9
固定資産税	5,835,300	100.0	44.3	5,660,501	97.0	43.3	5,736,584	98.3	43.3	5,767,545	98.8	43.6	5,645,570	96.7	42.6
軽自動車税	269,243	100.0	2.1	274,156	101.8	2.1	331,045	123.0	2.5	344,113	127.8	2.6	354,681	131.7	2.7
市たばこ税	708,109	100.0	5.4	694,075	98.0	5.3	677,216	95.6	5.1	632,550	89.3	4.8	623,414	88.0	4.7
特別土地保有税		100.0	0.0	800	--	0.0		--	0.0		--	0.0		--	0.0
入湯税	3,162	100.0	0.0	3,381	106.9	0.0	3,452	109.2	0.0	3,295	104.2	0.0	3,360	106.3	0.0
都市計画税	711,440	100.0	5.4	686,559	96.5	5.3	692,579	97.3	5.2	695,397	97.7	5.3	679,982	95.6	5.1
合計	13,158,776	100.0	100.0	13,072,293	99.3	100.0	13,251,419	100.7	100.0	13,220,000	100.5	100.0	13,254,380	100.7	100.0

市税収納状況調べ

(金額の単位:円)

税目	年度区分	平成29年度						平成30年度						前年度比較	
		予算額	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率%	予算額	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率%	収入額の増減	増減率%
現年度	市民税	5,724,000,000	5,769,233,100	5,749,429,445	13,831	19,789,824	99.7	5,838,000,000	5,948,393,560	5,928,078,499	249,442	20,065,619	99.7	178,649,054	3.1
	内 個人	4,706,000,000	4,785,685,500	4,767,152,873	13,831	18,518,796	99.6	4,788,000,000	4,804,321,160	4,785,604,999	208,842	18,507,319	99.6	18,452,126	0.4
		法人	1,018,000,000	983,547,600	982,276,572		1,271,028	99.9	1,050,000,000	1,144,072,400	1,142,473,500	40,600	1,558,300	99.9	160,196,928
	固定資産税	5,628,000,000	5,727,237,600	5,696,383,568	8,975,700	21,878,332	99.5	5,523,000,000	5,606,612,200	5,573,319,759	609,176	32,683,265	99.4	△ 123,063,809	△ 2.2
	国有資産等所在市町村 交付金・納付金	37,000,000	40,983,500	40,983,500	0	0	100.0	40,000,000	41,595,700	41,595,700			100.0	612,200	1.5
	軽自動車税	336,000,000	343,653,100	342,208,344	5,600	1,439,156	99.6	349,000,000	354,322,700	353,281,536	20,900	1,020,264	99.7	11,073,192	3.2
	市たばこ税	644,000,000	632,550,078	632,550,078			100.0	614,000,000	623,414,203	623,414,203			100.0	△ 9,135,875	△ 1.4
	特別土地保有税						-						-	0	-
	入湯税	3,000,000	3,295,350	3,295,350			100.0	3,000,000	3,359,400	3,359,400			100.0	64,050	1.9
	都市計画税	685,000,000	695,522,300	691,440,713	1,262,500	2,819,087	99.4	673,000,000	679,006,400	675,984,149	75,524	2,946,727	99.6	△ 15,456,564	△ 2.2
小計	13,057,000,000	13,212,475,028	13,156,290,998	10,257,631	45,926,399	99.6	13,040,000,000	13,256,704,163	13,199,033,246	955,042	56,715,875	99.6	42,742,248	0.3	
滞納繰越	市民税	17,000,000	52,341,398	27,671,168	3,301,536	21,368,694	52.9	17,000,000	40,992,765	19,294,557	1,369,106	20,329,102	47.1	△ 8,376,611	△ 30.3
	固定資産税	26,000,000	70,939,527	30,177,697	5,246,793	35,515,037	42.5	20,000,000	57,318,359	30,654,817	914,366	25,749,176	53.5	477,120	1.6
	軽自動車税	1,000,000	4,329,417	1,904,330	258,284	2,166,803	44.0	1,000,000	3,579,159	1,399,252	137,271	2,042,636	39.1	△ 505,078	△ 26.5
	特別土地保有税						-						-	0	-
	入湯税						-						-	0	-
	都市計画税	3,000,000	9,567,139	3,956,079	725,019	4,886,041	41.4	3,000,000	7,695,031	3,998,170	125,756	3,571,105	52.0	42,091	1.1
小計	47,000,000	137,177,481	63,709,274	9,531,632	63,936,575	46.4	41,000,000	109,585,314	55,346,796	2,546,499	51,692,019	50.5	△ 8,362,478	△ 13.1	
合計	13,104,000,000	13,349,652,509	13,220,000,272	19,789,263	109,862,974	99.0	13,081,000,000	13,366,289,477	13,254,380,042	3,501,541	108,407,894	99.2	34,379,770	0.3	
国民健康保険税	1,995,176,000	2,203,984,713	2,091,708,027	5,996,360	106,280,326	94.9	1,868,888,000	2,024,965,563	1,936,639,783	2,353,262	85,972,518	95.6	△ 155,068,244	△ 7.4	
内 現年度	1,949,076,000	2,067,779,600	2,028,602,254		39,177,346	98.1	1,829,788,000	1,920,691,100	1,890,170,511		30,520,589	98.4	△ 138,431,743	△ 6.8	
	滞納繰越	46,100,000	136,205,113	63,105,773	5,996,360	67,102,980	46.3	39,100,000	104,274,463	46,469,272	2,353,262	55,451,929	44.6	△ 16,636,501	△ 26.4
後期高齢者医療保険料	1,049,481,000	1,042,225,174	1,040,916,527	30,600	1,278,047	99.9	1,082,282,000	1,085,683,771	1,083,582,270	0	2,101,501	99.8	42,665,743	4.1	
内 現年度	1,048,481,000	1,040,012,200	1,038,897,548		1,114,652	99.9	1,081,282,000	1,084,416,124	1,082,602,630		1,813,494	99.8	43,705,082	4.2	
	滞納繰越	1,000,000	2,212,974	2,018,979	30,600	163,395	91.2	1,000,000	1,267,647	979,640		288,007	77.3	△ 1,039,339	△ 51.5
介護保険料	2,186,200,000	2,192,974,357	2,185,072,500	909,652	6,992,205	99.6	2,488,372,000	2,468,738,531	2,462,143,592	694,697	5,900,242	99.7	277,071,092	12.7	
内 現年度	2,178,959,000	2,183,902,358	2,179,915,125		3,987,233	99.8	2,482,720,000	2,461,802,644	2,457,844,460		3,958,184	99.8	277,929,335	12.7	
	滞納繰越	7,241,000	9,071,999	5,157,375	909,652	3,004,972	56.8	5,652,000	6,935,887	4,299,132	694,697	1,942,058	62.0	△ 858,243	△ 16.6

一般会計歳出節別決算表

(金額の単位:円)

節 別	款 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計	構 成 比%
1	報 酬	113,784,000	23,272,627	30,399,570	1,979,850	6,700	22,382,900	221,100	204,350	63,650	89,676,693					281,991,440	0.6
2	給 料	26,976,300	882,387,259	550,797,866	223,121,005	13,965,900	127,268,400	140,241,695	221,895,506		500,699,685					2,687,353,616	5.8
3	職 員 手 当 等	58,265,289	1,131,242,632	293,148,008	126,796,227	8,683,770	83,110,168	96,035,773	142,121,324		321,579,689					2,260,982,880	4.9
4	共 済 費	52,748,879	426,478,190	174,586,134	72,368,546	4,789,204	44,580,730	48,742,793	74,791,100	28,735,033	249,010,585					1,176,831,194	2.5
5	災 害 補 償 費		392,663							205,178						597,841	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金															0	0.0
7	賃 金	1,761,533	165,829,598	578,509,000	73,761,919	3,710,234	18,191,624	4,432,332	26,669,859	4,326,791	421,474,619					1,298,667,509	2.8
8	報 償 費	177,612	81,465,984	9,801,681	1,644,101	1,992,000	30,800,914	1,084,247	1,535,174	30,399,468	11,681,579					170,582,760	0.4
9	旅 費	2,581,938	21,581,613	3,100,143	2,658,831	148,510	2,488,647	2,644,491	2,710,798	2,101,426	9,889,903					49,906,300	0.1
10	交 際 費	223,631	1,172,467	890,000			20,000				100,654					2,406,752	0.0
11	需 用 費	2,796,396	139,902,770	177,319,630	81,850,967	8,002,130	12,473,085	27,555,902	43,402,901	34,940,806	569,331,780	913,703				1,098,490,070	2.4
12	役 務 費	44,046	82,596,134	64,834,643	29,077,966	742,672	2,590,881	5,997,221	7,323,705	4,981,132	58,283,642					256,472,042	0.6
13	委 託 料	6,296,115	696,095,069	228,594,202	815,808,347	9,731,457	100,034,816	137,863,148	670,957,774	28,002,274	695,588,691	49,843,895				3,438,815,788	7.5
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,270,426	195,812,147	50,892,941	3,860,459	717,417	9,835,193	28,094,465	15,394,055	5,670,909	141,238,185					452,786,197	1.0
15	工 事 請 負 費		180,952,519	859,046,833	12,535,668		338,450,892	547,496,884	1,493,617,586	67,100,400	1,278,274,430	286,155,630				5,063,630,842	11.0
16	原 材 料 費		108,237	545,562	52,920		5,736,522	31,320	26,251,601	41,202	2,266,807	297,324				35,331,495	0.1
17	公 有 財 産 購 入 費		25,000,000	2,998,126					193,931,838		133,651,437					355,581,401	0.8
18	備 品 購 入 費	284,040	24,186,137	46,827,499	11,236,661	70,178	1,011,400	491,508	13,308,016	52,543,924	37,178,026					187,137,389	0.4
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,955,411	424,539,233	4,456,976,030	1,642,733,693	23,851,053	295,555,734	346,592,366	1,926,116,679	1,130,107,689	166,570,592					10,416,998,480	22.6
20	扶 助 費			6,231,929,232							97,743,003					6,329,672,235	13.7
21	貸 付 金			2,427,960		70,000,000	31,440,000	1,300,000,000			28,260,000					1,432,127,960	3.1
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金		461,008	0			0	0	182,917,869	75,890	117,725,308					301,180,075	0.6
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		45,796,511	58,503,203	98,000		23,688	3,317,772	2,372,700		39,750		5,076,892,161			5,187,043,785	11.2
24	投 資 及 び 出 資 金				776,908,843											776,908,843	1.7
25	積 立 金		104,803,768											108,422,521		213,226,289	0.5
26	寄 附 金															0	0.0
27	公 課 費	15,000	625,800	294,700	107,000		125,600	94,800	377,300	819,200	532,400					2,991,800	0.0
28	繰 出 金		11,700,000	2,039,233,415	581,147,396			8,883,051			430,000					2,641,393,862	5.7
	合 計	271,180,616	4,666,402,366	15,861,656,378	4,457,748,399	146,411,225	1,126,121,194	2,699,820,868	5,045,900,135	1,390,114,972	4,931,227,458	337,210,552	5,076,892,161	108,422,521	0	46,119,108,845	100.0

特別会計歳出節別決算表

(金額の単位:円)

節 別	国保(事業)		国保(直診)		後期高齢者医療		介護保険		地方卸売市場事業		駐車場事業		墓地事業		介護老人保健施設事業		ケーブルテレビ放送事業		合 計		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比 %	
1 報 酬	147,400	0.0					266,450	0.0									23,450	0.0	437,300	0.0	
2 給 料	36,585,717	0.4			11,938,500	0.9	49,311,780	0.4	4,272,600	28.8	9,925,200	15.3			211,341,715	30.9			323,375,512	1.4	
3 職 員 手 当 等	17,074,102	0.2			5,932,463	0.4	25,874,883	0.2	2,465,828	16.6	6,622,023	10.2			123,762,340	18.1			181,731,639	0.8	
4 共 済 費	11,652,117	0.1			3,776,397	0.3	16,292,094	0.1	1,417,623	9.6	3,411,583	5.2			79,206,466	11.6			115,756,280	0.5	
5 災 害 補 償 費																				0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金																				0	0.0
7 賃 金	4,897,209	0.0					30,040,824	0.3			1,372,562	2.1			64,459,992	9.5	1,682,053	2.0	102,452,640	0.5	
8 報 償 費	0						3,057,956	0.0							13,774	0.0			3,071,730	0.0	
9 旅 費	304,924	0.0					132,253	0.0	32,780	0.2	7,090	0.0			183,138	0.0	26,127	0.0	686,312	0.0	
10 交 際 費															0	0.0			0	0.0	
11 需 用 費	4,801,987	0.0	601,578	11.9	778,480	0.1	6,326,324	0.1	2,066,725	13.9	6,769,161	10.4	984,997	6.5	64,192,801	9.4	9,140,795	11.1	95,662,848	0.4	
12 役 務 費	46,815,940	0.5	85,041	1.7	3,771,861	0.3	46,237,777	0.4	69,537	0.5	499,331	0.8	302,794	2.0	1,603,592	0.2	1,366,132	1.7	100,752,005	0.5	
13 委 託 料	51,471,152	0.6	2,471,169	48.7	4,909,459	0.3	158,572,542	1.4	406,695	2.7	14,405,235	22.2	5,036,879	33.3	29,110,497	4.3	35,823,498	43.5	302,207,126	1.3	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	102,213	0.0	46,945	0.9	22,248	0.0	352,714	0.0			1,613,052	2.5			13,621,374	2.0	13,711,441	16.6	29,469,987	0.1	
15 工 事 請 負 費			1,381,320	27.2			1,933,200	0.0	3,288,816	22.2			471,960	3.1	501,120	0.1	8,387,820	10.2	15,964,236	0.1	
16 原 材 料 費															10,800	0.0			10,800	0.0	
17 公 有 財 産 購 入 費																			0	0.0	
18 備 品 購 入 費	432,000	0.0					207,900	0.0							2,057,678	0.3			2,697,578	0.0	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	8,853,162,978	95.2	489,000	9.6	1,358,546,662	97.7	10,829,226,553	95.5	762,300	5.1	11,837,446	18.2			93,027,612	13.6	5,300	0.0	21,147,057,851	92.3	
20 扶 助 費							440,262	0.0											440,262	0.0	
21 貸 付 金							0	0.0											0	0.0	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金																			0	0.0	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	145,964,362	1.6			361,200	0.0	54,476,000	0.5					1,726,000	11.4			11,663,274	14.2	214,190,836	0.9	
24 投 資 及 び 出 資 金																			0	0.0	
25 積 立 金	117,129,219	1.3					122,000,000	1.1	63,274	0.4	5,511,623	8.5	6,602,765	43.7			149,185	0.2	251,456,066	1.1	
26 寄 附 金																			0	0.0	
27 公 課 費	26,400	0.0					41,200	0.0			2,960,800	4.6			51,000	0.0	438,300	0.5	3,517,700	0.0	
28 繰 出 金	13,478,000	0.1																	13,478,000	0.1	
合 計	9,304,045,720	100.0	5,075,053	100.0	1,390,037,270	100.0	11,344,790,712	100.0	14,846,178	100.0	64,935,106	100.0	15,125,395	100.0	683,143,899	100.0	82,417,375	100.0	22,904,416,708	100.0	

歳出節別金額対前年度比較表

(金額の単位:円)

節 別	区 分	一 般 会 計				特 別 会 計				合 計				年度比較% (B)/(A)
		平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度		
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額 (A)	構成比%	金 額 (B)	構成比%	
1	報 酬	276,567,786	0.6	281,991,440	0.6	679,650	0.0	437,300	0.0	277,247,436	0.4	282,428,740	0.4	101.9
2	給 料	2,622,912,103	5.8	2,687,353,616	5.8	326,438,104	1.3	323,375,512	1.4	2,949,350,207	4.3	3,010,729,128	4.4	102.1
3	職 員 手 当 等	2,050,719,336	4.6	2,260,982,880	4.9	180,076,812	0.7	181,731,639	0.8	2,230,796,148	3.2	2,442,714,519	3.5	109.5
4	共 済 費	1,142,902,804	2.6	1,176,831,194	2.5	114,632,466	0.5	115,756,280	0.5	1,257,535,270	1.8	1,292,587,474	1.9	102.8
5	災 害 補 償 費	3,974,332	0.0	597,841	0.0	0	0.0	0	0.0	3,974,332	0.0	597,841	0.0	15.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金		0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!
7	賃 金	1,302,398,335	2.9	1,298,667,509	2.8	96,464,862	0.4	102,452,640	0.5	1,398,863,197	2.0	1,401,120,149	2.0	100.2
8	報 償 費	147,874,754	0.3	170,582,760	0.4	2,978,948	0.0	3,071,730	0.0	150,853,702	0.2	173,654,490	0.3	115.1
9	旅 費	56,563,543	0.1	49,906,300	0.1	954,551	0.0	686,312	0.0	57,518,094	0.1	50,592,612	0.1	88.0
10	交 際 費	2,280,325	0.0	2,406,752	0.0	0	0.0	0	0.0	2,280,325	0.0	2,406,752	0.0	105.5
11	需 用 費	1,051,615,970	2.3	1,098,490,070	2.4	88,069,443	0.4	95,662,848	0.4	1,139,685,413	1.6	1,194,152,918	1.7	104.8
12	役 務 費	271,811,362	0.6	256,472,042	0.6	93,263,743	0.4	100,752,005	0.5	365,075,105	0.5	357,224,047	0.5	97.8
13	委 託 料	3,342,919,882	7.4	3,438,815,788	7.5	303,103,183	1.2	302,207,126	1.3	3,646,023,065	5.3	3,741,022,914	5.4	102.6
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	464,545,504	1.0	452,786,197	1.0	32,105,614	0.1	29,469,987	0.1	496,651,118	0.7	482,256,184	0.7	97.1
15	工 事 請 負 費	4,106,732,585	9.1	5,063,630,842	11.0	17,109,144	0.1	15,964,236	0.1	4,123,841,729	6.0	5,079,595,078	7.4	123.2
16	原 材 料 費	52,329,808	0.1	35,331,495	0.1	0	0.0	10,800	0.0	52,329,808	0.1	35,342,295	0.1	67.5
17	公 有 財 産 購 入 費	248,446,366	0.6	355,581,401	0.8		0.0	0	0.0	248,446,366	0.4	355,581,401	0.5	143.1
18	備 品 購 入 費	189,562,731	0.4	187,137,389	0.4	2,228,594	0.0	2,697,578	0.0	191,791,325	0.3	189,834,967	0.3	99.0
19	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	11,308,270,067	25.1	10,416,998,480	22.6	22,480,954,861	92.3	21,147,057,851	92.3	33,789,224,928	48.7	31,564,056,331	45.7	93.4
20	扶 助 費	6,172,970,580	13.7	6,329,672,235	13.7	453,073	0.0	440,262	0.0	6,173,423,653	8.9	6,330,112,497	9.2	102.5
21	貸 付 金	1,461,789,900	3.3	1,432,127,960	3.1	0	0.0	0	0.0	1,461,789,900	2.1	1,432,127,960	2.1	98.0
22	補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	196,366,683	0.4	301,180,075	0.6		0.0	0	0.0	196,366,683	0.3	301,180,075	0.4	153.4
23	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	5,016,373,733	11.2	5,187,043,785	11.2	201,792,309	0.8	214,190,836	0.9	5,218,166,042	7.5	5,401,234,621	7.8	103.5
24	投 資 及 び 出 資 金	706,518,492	1.6	776,908,843	1.7	0	0.0	0	0.0	706,518,492	1.0	776,908,843	1.1	-
25	積 立 金	152,103,777	0.4	213,226,289	0.5	210,716,624	0.9	251,456,066	1.1	362,820,401	0.5	464,682,355	0.7	128.1
26	寄 附 金		0.0	0	0.0		0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
27	公 課 費	2,854,700	0.0	2,991,800	0.0	3,527,000	0.0	3,517,700	0.0	6,381,700	0.0	6,509,500	0.0	102.0
28	繰 出 金	2,635,511,622	5.9	2,641,393,862	5.7	213,309,000	0.9	13,478,000	0.1	2,848,820,622	4.1	2,654,871,862	3.8	93.2
	合 計	44,986,917,080	100.0	46,119,108,845	100.0	24,368,857,981	100.0	22,904,416,708	100.0	69,355,775,061	100.0	69,023,525,553	100.0	99.5